

2016年度 東京商工会議所 アクションレポート

目 次

会頭ごあいさつ	3
中期ビジョン 2017-2019 実現に向けた特徴的な取り組み	4

活動の柱に対する 2016 年度の取り組み

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援	6
(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生	16
(3) オリンピック・パラリンピックの成功	20

活動指針に対する 2016 年度の取り組み

(1) 現場主義・双方向主義の徹底／本支部連携の強化	22
(2) 会員の声を反映した満足度向上／「商工会議所活動の見える化」	24
(3) 創立 140 周年および新ビル竣工（記念事業）を契機とした活動の展開	25

2016 年度主要活動一覧	26
数字で見る東京商工会議所	33
会員の現況	34
東京商工会議所のあゆみ	35
連絡先一覧	36

三村会頭ごあいさつ

現在、世界には様々な政治的混乱が存在し、先行きに対する不安や不透明感が高まっています。一方国内では、人口減少や少子高齢化の進展、地域の疲弊などの構造的課題に直面しており、潜在成長率が1%を切る中で、今後わが国が生産性を向上させ、「成長する経済」へと軌道変更していくためには、人手不足や事業承継問題など越えなければならない課題が山積しているといえます。

これらの課題を解決するためには、経済成長の担い手である民間企業の自助努力と、安定した政権の下での各種政策のスピーディーかつ確実な実行による後押しが不可欠です。そこで、東京商工会議所では「各事業者の経営課題に対するきめ細やかな経営支援」と「個々の事業者では解決できない課題に対する政策提言」を通じて、各事業者の成長を後押しする活動を行ってまいりました。

まず、経営支援活動においては、販路拡大や資金繰り、人材確保・育成などの日常的なものから、事業承継、国際展開、創業支援など、解決に高度・専門的なノウハウを要するものまで、各事業者の抱える課題に対してきめ細かい支援を行っています。例えば、経営課題について現状分析から解決までを専門家と連携して支援する「中小企業活力向上事業」を広く展開し、多くの事業者に活用いただきました。また、高度・専門的な経営課題に対するワンストップ相談窓口として4拠点に設置した「ビジネスサポートデスク」では、各事業者への経営支援に取り組むとともに、その過程で培ったアプローチ方法を標準化することで、より広く、効果的な支援ができるよう取り組んでいます。その他、企業のICT活用支援や人材採用・育成に関わる様々な事業を展開いたしました。

次に、政策提言では、現場との対話を通じ、生の声を吸い上げてまいりました。例えば、法人税や事業承継税制をはじめとする税制改正に関する意見については、アンケートや意見交換を通じて出てきた課題をまとめた上で、政府や東京都に対して提言しています。また、国の「働き方改革実行計画」の策定に際しては、中小企業も含めた現場実態を踏まえた提言を実施した結果、多くの内容が本計画に反映されることとなりました。他にも、企業の情報セキュリティ対策強化に向けた支援拡充を求める提言や企業活動において負担となっている行政手続きの簡素化を求める提言等、様々な観点から国・東京都へ提言を行っています。さらには、これらの政策動向について「東商新聞」などの媒体を通じて東商7万9千会員へ分かりやすく周知することで、まさに「現場との双方向のコミュニケーション」を図ってまいりました。

支部においても、地域の産業や観光資源、文化、歴史などをうまく活用した、独創性ある事業を展開しています。例えば、訪日外国人観光客対応のための接客マニュアルの製作・普及や、ご当地グルメを活用した地域振興、地域の抱える課題を踏まえた防災マニュアルの作成など、3年後のオリンピック・パラリンピック開催を見据えた、あるいは地域の活力強化に繋がる取り組みを推進しました。

また、若手経営者の積極的な参画を通じた事業活動の更なる活性化を目的として、本部で初となる青年部が設立されました。これは歴代の会頭の悲願であり、今後の組織基盤の充実・強化に向けた土台を築くことができました。

こうした取り組みに対し、多くの皆さまからのご支持いただいた結果として、5年連続で会員数が純増いたしました。

私は、昨年11月に、東京商工会議所の会頭として2期目をスタートいたしました。また、2018年には東京商工会議所創立140周年並びに新ビル竣工という大きな節目を迎えます。日本経済の成長力底上げを実現するために、引き続き会員の皆さまと力を合わせながら、新たな挑戦を続けてまいります。

2017年7月

東京商工会議所 会頭 **三村 明夫**

中期ビジョン2017-2019実現に向けた特徴的な取り

3つの
ミッション

会員企業の繁栄

首都・

「中小企業の再生による日本 ～140年から新たな歴

活動の柱

(1) 中小企業の絶えざる進化を全力支援

① 多様な人材の活躍推進

「人手不足への対応」

人口減少がもたらす影響を真っ先に受ける中小企業の課題を解決することが、わが国全体の人手不足問題の解決にもつながる

* 柔軟な働き方の導入などにより、若者や女性、高齢者など多様な人材が積極的に雇用され、意欲と能力に応じて活躍し、労働力の質・量が向上することを目指す

② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

「中小企業の生産性は大企業の1/2」

中小企業においてもICTの導入は生産性向上の有力な手段のひとつであるが、取り組みはまだ進んでいない

* 付加価値向上と業務効率化による生産性向上と、IoT・AI・ロボット・デジタル技術の活用推進などによる新たなイノベーションの創出を支援する

③ 円滑な事業承継の推進

「価値ある事業の存続が重要」

経営者の高齢化が進み、多くの中小企業が世代交代期に直面しており、中小企業の事業を磨き上げ、次世代に円滑に繋ぐ取り組みが必要である

* 事業の磨き上げや第二創業、世代交代を促進する支援、好事例共有などにより、意欲ある事業者への承継が円滑に行われ、価値ある事業が引き継がれる環境を整備する

④ 競争力強化を後押しする環境整備

「縮小する国内市場」

ビジネスしやすい環境づくりによる国内市場の再活性化や、国内企業の国際展開による新たな販路開拓は、喫緊の課題である

* 企業の成長に資する経営環境の改善や競争力の強化により、海外からの投資を呼び込むとともに、世界市場を積極的に開拓する

<2016年度の特徴的な取り組み>

<働き方改革実現に向けた政策提言>



国の「働き方改革実行計画」策定に際し、中小企業の実情や現場実態を踏まえた提言活動を行った結果、多くの内容が計画に反映された。

<「ものづくりシンポジウム」の開催>

IoTやビッグデータ、AIなどによりもたらされる“ものづくりの考え方・手法の転換”を中小企業のチャンスにつなげるため、シンポジウム「第4次産業革命と中小ものづくりの可能性」を開催した。



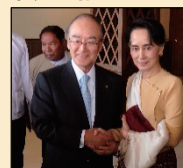
<円滑な事業承継を後押し>



後継者不在等による廃業リスクに事前に備えるため、事業承継対策への早期気づきを促すことを目的に、60歳以上の経営者を対象とした経営診断「社長60歳『企業健康診断』」を墨田区内で実施した。

<海外進出に向けた環境整備>

2016年に新体制が発足したベトナムとミャンマーに経済ミッションを派遣。日本企業が海外進出する際に抱える課題について提言を行った。



活動指針

現場主義・双方向主義の徹底 本支部連携の強化

- 会員・地域などの現場から課題を見つけ出す「現場主義」
- 現場から学びとった知恵を活かして商工会議所の案を一つにまとめる「双方向主義」
- 会員との接点の最前線となる23支部と本部の連携強化

<2016年度の特徴的な取り組み>

<東京商工会議所青年部を設立>

若手経営者の東商事業への積極的な参画を目的として、本部に青年部を創設。3月には設立総会を開催し、会員70名体制で活動がスタートした。



創立140周年および新ビル竣工

東京の発展

わが国経済社会の発展

経済の成長力底上げを！」

史へ、挑戦する東商～

(2) 東京と地方が共に栄える真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化と全国各地への波及

「東京の国際競争力は相対的に低下」

わが国の持続的成長には、東京・首都圏が国際競争力を高め、その効果を全国に波及させることが必要である

* 交通・物流インフラや国際的ビジネス環境のすぐれた東京・首都圏に、世界から資金や人材、情報が集まることで、東京・首都圏が更に発展し、その効果を様々な広域連携により全国各地に波及させる

② 都市防災力の強化

「東京を取り巻く災害リスク」

首都直下地震、河川の氾濫や土砂災害への対応など都市防災力の向上は喫緊の課題である

* 大規模災害に対するソフト・ハード両面にわたる万全の対策が講じられるよう、官民が一体となって行動することを目指す

③ 震災復興・福島再生への取り組み

「被災地ニーズの変化・多様化」

風評被害(水産、観光)、販路拡大(製造、小・卸売)など、実情に合わせバランスよく、きめ細かな支援が求められる

* 実情に応じたきめ細かなサポートにより、震災復興・福島再生を加速化させる

(3) オリンピック・パラリンピックの成功

「オールジャパンでの機運醸成」

大会の成功には都内のみならず全国的な機運盛り上げとともに、全国への経済波及が重要である

* 全国の商工会議所や、政府・東京都・大会組織委員会をはじめとした関係機関と緊密に連携し、2020年大会の成功に向けた活動を展開する

<2016年度の特徴的な取り組み>

<国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」の推進>



国土交通省との「官民連携促進プロジェクト」を推進し、経済界の視点から社会資本整備による中長期的な効果(ストック効果)を確認する横浜港視察等を実施した。

<帰宅困難者対策訓練の実施>

首都直下地震等、災害への備えとして東京都との連携・協力のもと「帰宅困難者対策訓練」「家族との安否確認訓練」を実施した。



<復興応援物産展を開催>



企業との共催による物産展「企業マルシェ」や、各県東京事務所協力による復興応援物産展を開催。多くの来場者が訪れた。

<オリンピック・パラリンピック特別委員会の設置>

オリンピック・パラリンピックの機運盛り上げ、政府、東京都、組織委員会との連携、大会の成功に向けた政策提言・要望活動を行うことを目的に、特別委員会を設置した。



<2016年度の特徴的な取り組み>

<新たな共済「ビジネス総合共済」を開始>

企業活動における、賠償責任や事業の休業など様々なリスクに対する包括的な補償ニーズに応える「ビジネス総合共済」の取扱いを開始した。1,223社が既に加入している。



会員の声を反映した満足度向上 「商工会議所活動の見える化」

- メリハリをつけた全会員訪問による接点強化と満足度向上につながる活動の展開
- より多くの方に活動を知っていただくための発信機能の強化
- 証明・共済・検定・研修・福利厚生支援などの事業の質の向上と収益基盤強化

(記念事業) を契機とした活動の展開

活動の柱に対する 2016 年度の取り組み

.....(1)..... 中小企業の絶えざる進化を 全力支援

① 多様な人材の活躍推進

働き方改革実現に向けた政策活動を実施

産業政策第二部 労働担当

安倍晋三首相が議長を務める「働き方改革実現会議」において、三村明夫会頭が、中小企業の実態を踏まえて、同一労働同一賃金や長時間労働是正等について意見。3月に商工会議所の主張が多く盛り込まれた「働き方改革実行計画」が取りまとめられた。

同会議に臨むにあたり、10月にワーキンググループを設置し、本グループでは人事労務担当者より、実務に即した密な議論を行った。

さらに、会員企業の多様なニーズ・課題を的確に捉え、政策提言・事業活動を展開する新たな会議の場を設けた。本会議では、最新政策動向等に関する情報提供・行政との意見交換の場を提供するとともに会員企業同士の情報交換・人的交流を図った。



働き方改革実現会議で意見を表明する三村明夫会頭

若者・女性活躍推進フォーラムを開催

産業政策第二部 労働担当

若者・女性活躍推進フォーラムを9月に開催し、100名超の参加があった。元マラソン日本代表選手で、陸上競技指導者としても功績を残す宗茂氏（旭化成陸上部顧問）が、「人の育成」をテーマに基調講演を行い、引き続き、若い人

材の育成や女性の活躍を推進する企業が事例紹介を行った。また、商工会議所において、同日無料で提供を始めた、女性活躍推進法に基づく行動計画策定ツールを紹介した。このツールは、計画策定が努力義務である300人以下の企業の策定を後押しするものとなっている。



若者・女性活躍推進フォーラムで講演をする宗氏

「東商社長ラボ〜ヒトを通して、 企業をシル〜」を初開催

人材・能力開発部 人材支援センター

中堅・中小企業の社長（または経営層）が直接学生と接し、自社の魅力を伝える場である合同会社説明会「東商社長ラボ」を、3月17日に開催し、会員企業30社、学生62名が参加した。本格的に就職活動に取り組む学生に対して、早い段階で経営理念等をFace to Faceで社長自ら伝えることができ、大企業の採用活動との差別化を図れる場として企画した。学生にとっては、就職活動が短期決戦となる中、広報活動開始直後の3月に、社長自身から企業に関する「ありのまま」の情報を得ることができ、参加学生からは、「直接、質問を社長にすることができ、仕事や業界の将来について語り合えた」との声も聞かれた。



社長の説明に熱心に耳を傾ける就活生たち

292講座に8,170名 採用活動に役立つ講座を拡充

人材・能力開発部 研修センター

通学・合宿講座は、139テーマ、292回開催し、総受講者数は8,170名（前年度比108%）だった。

新規開講は19講座。人材確保が経営課題となる中で、中小企業の魅力を伝え、採用活動に資する講座を拡充。既存の「採用面接官トレーニング講座」「会社説明会での話し方・伝え方講座」に加え「新卒採用戦略の立て方と広報・PR講座」「中小企業のためのインターンシップ導入講座」などを新たに開講した。

この取り組みも奏功し、人事・総務関連講座は受講者数908名（同113%）と増加。そのほか、階層別講座が2,506名（同108%）、指導・育成講座553名（同135%）、貿易関連講座745名（同112%）が好調だった。



新卒採用戦略について学ぶ

「高齢社員活躍ハンドブック」を発行

江戸川支部

現在、多くの中小・小規模事業者が人手不足や技術・技能の伝承に悩んでおり、その解決策の1つとして高齢社員の活躍が益々重要になっている。そこで、江戸川支部では、中小・小規模事業者における高齢社員の活躍事例をわかりやすく解説した小冊子「高齢社員活躍ハンドブッ



高齢社員活躍ハンドブック

ク」を2017年2月に発行、2,700部を配布した。小冊子では、各業種における高齢社員の活躍事例を挙げ、高齢社員がどのように戦力化されているかを紹介している。また、高齢社員の給与や年金の仕組みに関する説明を記載しているほか、助成金や区が提供している支援メニューなどについても解説している。

中学生を対象に自然科学に関する 講義と見学会を実施

荒川支部

「荒川区自然科学フォーラム（代表世話人：山崎敏光東京大学名誉教授）」では、科学技術に対する子供の好奇心や創造力を高め、未来の産業人材を育成することを目的に活動している。7月2日には、素粒子・原子核・宇宙物理学の著名な研究者である櫻井博儀東京大学大学院教授による特別講義を実施し、区内の小中学生親子等116名が参加した。また、8月3日には、113番新元素「ニホニウム」の発見に用いられた「RIビームファクトリー」が設置されている理化学研究所「仁科加速器研究センター」をはじめ、自然科学の研究に使用される施設の見学会を開催し、区内中学生等23名が参加。科学を身近に感じる機会となった。



櫻井東京大学教授による特別講義の様子



理化学研究所「仁科加速器研究センター」の見学

練馬工業高校インターンシップへの協力

練馬支部

練馬支部では、生徒の職業観を醸成するため、都立練馬工業高校の「キャリア教育」を全面的に支援している。地域の会員企業にインターンシップ体験受け入れを募集し、また事前に生徒のマナー講座を行うなど、企業・学校・生徒との連携を図り、年々成果を上げている。今年度は体験生徒による結果報告が役員会・評議員会で行われるなど、役員とのインターンシップへの理解が深められ好評を得た。今年度は登録124社（前年度比20社増）、実施90社（同16社増）にのぼり、受け入れ企業に就職する生徒も増加している。



信用金庫にてインターンシップ体験をする練馬工業高校の生徒

② 生産性向上、イノベーションへの挑戦を支援

全国各地の中小企業10社の海外展開事例を紹介

国際部 国際政策担当

国際経済委員会（朝田照男委員長：丸紅会長）は、10月、日本商工会議所と共同で、各地の中小企業10社の海外展開事例を紹介する電子冊子「ヒラケ、セカイ～THE STORIES TO THE GLOBAL CHALLENGE」を制作した。



「ヒラケ、セカイ～THE STORIES TO THE GLOBAL CHALLENGE」

本事例集は、これまで海外展開に興味を持たなかった中小企業や、海外市場への関心はあったがなかなかその一歩が踏み出せなかった中小企業に対し、海外展開を考え始めるきっかけとしていただくことを目的に制作したもの。

事例ページでは、海外展開を果たした経営者の生の声で、その企業独自のトピックスやこれから海外展開を検討する経営者へのアドバイスやメッセージを紹介。また、海外展開のプロセスや各種支援機関へのリンク集なども紹介した。

ものづくりシンポジウムを開催

中小企業部 ものづくり担当

第4次産業革命によってもたらされるものづくりの考え方や手法の転換を中小企業が前向きなチャンスと捉えるべく、ものづくりシンポジウム「第4次産業革命と中小ものづくりの可能性」を7月に開催し、324人が参加した。

基調講演では、妹尾堅一郎産学連携推進機構理事長が「IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）を起点とした産業生態系の大変革」と題し、製造業を取り巻く環境の変化などを紹介した。

続いて、パネルディスカッションでは、妹尾氏に加え、須賀高明富士通IoTビジネス推進室長、今野浩好今野製作所社長、中澤優子UPQ社長の4氏が参加し、未来のものづくりと中小企業の可能性について議論した。

講演する妹尾氏



パネルディスカッションの様子

ビジネス実務法務検定試験の受験者数が過去最高

検定事業部 検定センター

企業が求める実践的な法律知識を身につけることができる「ビジネス実務法務検定試験」の受験者数が44,666名となり、過去最高であった2008年度の実績（44,167名）を更新した。

多くの企業が倫理規程や企業行動基準を策定し、企業自らが不正や不祥事を未然に防止するための活動を積極的に行っている。そのような中で、社員一人ひとりが必要な知識を持ち、責任ある行動をとることができるように、全社をあげて同検定試験の合格を義務づけている企業が増えている。



業種・職層を問わないため多くの企業が採用

中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の強化に向けた意見書を提出

地域振興部 ICT推進担当

マイナンバー制度の導入や、個人情報保護法の改正などに伴い、中小・小規模事業者を含めた全ての企業において情報セキュリティ対策が求められている現状を踏まえ、中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の推進や支援の拡充を求めるべく、4月に「中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の強化に向けた意見」を策定し、国に提出した。意見書では情報セキュリティ対策の意識向上・強化や相談体制の周知ならびに拡充など、7項目にわたり中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の重要性を指摘。

意見活動に加え、マイナンバー制度や改正個人情報保護法に関するセミナーも随時実施した。



星野経済産業大臣政務官(右)に手交する山田ICT推進委員長

③ 円滑な事業承継の推進

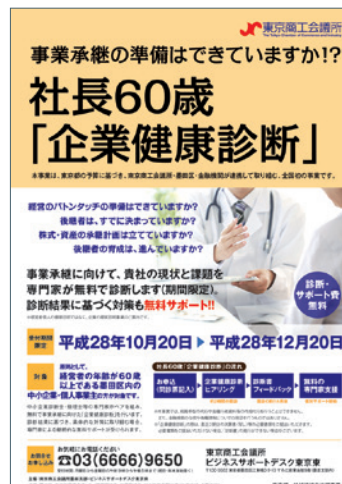
承継対策の早期着手を促すため 社長60歳「企業健康診断」を開始

墨田支部/ビジネスサポートデスク東京東

墨田支部及びビジネスサポートデスク東京東は、後継者問題による廃業が増えている墨田区の現状を踏まえ、10月に社長60歳「企業健康診断」事業を開始。区内の60歳以上の経営者に対して事業承継に関する経営診断を行い、承継対策への早期着手を促した。

商工会議所、行政、金融機関が連携し、「オールすみだ」で受診企業を発掘し、承継時の課題や今後の対策をフィードバックシートとして提示する本事業は、事業承継支援として

は全国初の試みとしてメディアからも注目され、NHK「おはよう日本」や新聞で取り上げられた。また、利用者からは「先送りにしてきた問題を整理し、息子と承継について話す契機を作ってくれた」等の声が寄せられた。



区役所や金融機関に掲示されたポスター



支援機関等を対象とした「キックオフ会議」の様子

④ 競争力強化を後押しする環境整備

キャラクターの世界観を活かす コラボ交流会を初開催

産業政策第一部 産業経済担当

9月13日、アニメ・キャラクターなどのコンテンツホルダーと製造業などの非コンテンツ企業とのネットワーク構築や連携を目的とした「コラボ交流会」を開催し、会員企業などから67社94人が参加した。

交流会に先立ち講演会では、サンライズの宮河恭夫社長の他2名が登壇し、宮河氏からは、自社が保有するコンテンツ「ガンダム」の世界観を活用し、日本の伝統工芸（屏風や九谷焼）等の非コンテンツ産業との連携事例を紹介した。

講演後の交流会では、コンテンツ保有企業と製造業などの非コンテンツ企業が活発に交流し、参加者からは「新規事業へのヒントを得られた」といった感想が聞かれた。



交流会に先立ち、連携事例に聞き入る聴講者

中小企業の設備投資を後押しする 税制の拡充が実現

産業政策第一部 税制担当

税制委員会では、中小企業の自由闊達な経営を後押しする税制の実現に向け、本支部税制懇談会や、事業者へのアンケート・ヒアリングをもとに、税制改正の意見書を取りまとめ、要望活動を展開した。その結果、中小企業の設備投資を促進する税制措置の拡充や固定資産税の減免措置の対象拡大のほか、地域未来投資促進税制の創設、中小法人の法人税の軽減税率の延長など多くの要望が実現した。中小企業から要望の強い事業承継税制についても、納税猶予取り消しリスクの軽減が図られるとともに、上場企業の株価の

急激な上昇により相続税負担が増加していた非上場株式の評価方法の見直しが行われた。



本支部税制懇談会の様子

会員企業の負担となっている行政手続の 簡素化を要望

企画調査部

会員企業がビジネスを行ううえで負担となっている社会保険、税務、許可・認可といった行政手続についてのアンケート調査等に基づき、削減目標を定め、計画的に簡素化することを求める「中小企業等の生産性向上に向けた行政手続簡素化に関する意見」を12月にとりまとめ、政府に要望し、実現を働きかけた。また、3月には「規制改革・行政手続の簡素化・IT化の一体的推進について」と題する意見を、日本経済団体連合会、経済同友会と共同で政府に提出した。

この結果、3月末の政府の報告書において、営業の許可・認可、社会保険、国税、地方税等の9分野について20%のコスト削減が決定されるなど、商工会議所の意見が多く反映された。

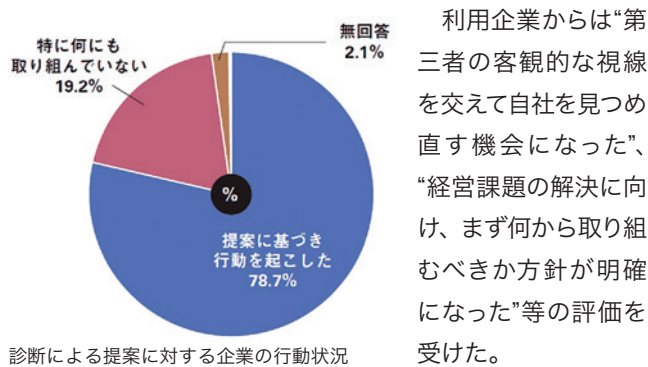


政府規制改革推進会議で発言する三村会頭

現状分析～課題抽出～課題解決まで一貫して支援する中小企業活力向上事業を開始

中小企業部 中小企業相談センター経営相談担当

2015年度まで実施してきた経営課題解決支援事業、経営変革アシストプログラム事業を刷新し、新たに「中小企業活力向上事業」を開始した。経営診断によって新たな気づきを提供し、経営課題の明確化を図り、引き続いて経営指導員と専門家が連携して課題解決に向けた支援を実施した。2016年度は、経営診断871社が利用し、最大2回までの改善支援コースで22社、最大9回までの成長アシストコースで92社を継続支援した。

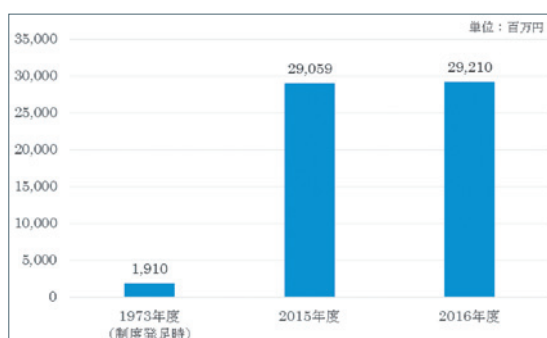


マル経推薦金額 過去最高を4年連続で更新

中小企業部 中小企業相談センター金融対策担当

マル経融資は商工会議所の推薦にもとづき、日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資される制度である。

融資限度額2,000万円の周知も進み、公庫との連携をさらに促進した点などが追い風となり、マル経融資の取扱実績は、推薦件数・金額ともに6年連続で増加した。推薦金額は1973年の制度取扱開始後最高の292億円となり、前年度の290億円を更新した。また件数についても前年度対比0.6%増の4,116件となり、多くの事業者の資金ニーズに応えた。



マル経融資の推薦金額推移

個人事業主への記帳サービス (記帳代行・ネットde青色申告)

中小企業部 中小企業相談センター業務推進担当

個人事業者の会員に代わって帳簿の作成を行う記帳代行について、本部と新宿支部・北支部・墨田支部と連携し、108名の代行を行った。またインターネットから利用可能な会計ソフト「ネットde青色申告」について、記帳相談員と連携し、インターネット等



記帳相談

での相談を通して、200名の利用者に対応した。個人事業者向けの経営支援メニューの活用を推進し、開業後を含めた事業を軌道に乗せるための支援に取り組んだ。

勇気ある経営大賞 中小企業の積極的な経営姿勢に期待

中小企業部

本顕彰制度は14回目を迎え、応募企業数は167社となった。2度の書類選考と実地調査、プレゼンテーションを経て、9月に大賞(1社)・優秀賞(2社)・特別賞(2社)に加え、今後の受賞が期待される奨励賞(10社)を決定した。

受賞企業には、知名度・信用力の向上の他、採用活動への好影響など、多くの波及効果が出ている。また、受賞企業の取組みを広くPRすることで、後に続く多くの中小企業に、夢と挑戦する勇気を与え、ひいては日本経済の活性化に資することが期待される。



三村会頭・伊東実行委員長・伊丹選考委員長と受賞企業

健康経営の普及 健康企業宣言東京推進協議会を創設

サービス・交流部 会員交流センター

健康づくり・スポーツ振興委員会では、前年度に引き続き「健康経営」の普及・促進を行った。「健康経営アドバイザー（初級）」を認定する研修事業を実施し、約7,300名が受講したほか、「健康経営ハンドブック2016」を累計4万部発行し、全国で配付した。

中小企業の健康経営推進に向け、東京都や東京都医師会、協会けんぽ東京支部など13団体と「健康企業宣言東京推進協議会」を創設、協定締結を行った。

加えて、東京都などと連携し、感染症に対する正しい知識をeラーニングで学ぶ「感染症対応力向上プロジェクト」や、職場でできる簡単なストレッチ・運動を普及する「オフィスdeエクササイズ」など健康経営を実践する具体的なプログラムも推進した。



健康企業宣言東京推進協議会の協定締結式

都内企業と各地の産業集積地の企業との 商談機会を創出

サービス・交流部 ビジネス交流センター

都内中小企業と地方企業の商談・交流の機会を創出し、



東京都ブースの展開

都内中小企業の新たなビジネスチャンスの拡大や日本全体の産業活性化を図ることを目的として、「地域連携型商談機会創出事業」を開始した。事業開始初年度と

なる2016年度は新潟県燕三条地域で開催された「燕三条ものづくりメッセ2016」（10月）及び福島県郡山市で開催された「メディカルクリエーションふくしま2016」（11月）の開催に併せ、都内企業による技術展示を行ったほか、都内企業と現地企業の商談会を開催し、合計254件の商談機会を創出した。「普段出会えない各地域の企業と商談することで、今後につながる出会いを得ることができた」等、参加者から好評を得た。

訪ベトナム・ミャンマー経済ミッション を派遣

国際部 ASEAN担当

1月に、三村明夫会頭を団長とする総勢95名の経済ミッションを、2016年に新体制が発足したベトナムとミャンマーに派遣した。ベトナムでは、フック首相やズン計画投資大臣と懇談し、インフラ整備や人材育成など日本企業が進出に際し直面する課題について要望した。ミャンマーでは、ティン・チョウ大統領やアウン・サン・スー・チー国家最高顧問と懇談し、インフラ整備、規制・制度改革、中小企業・人材育成、継続的な官民対話の4つの課題をまとめたミャンマー政府に対する提言を手交した。

また、ベトナム商工会議所、ミャンマー連邦共和国商工会議所連合会ともダイアログを開催し、両国経済界との交流を深めた。



スー・チー国家最高顧問に要望書を手渡す三村会頭

中国・張高麗筆頭副首相と会談 （合同訪中団）

国際部 北東アジア担当

9月20日～23日にかけて、日中経済協会、日本経済団体連合会とともに、中国・北京へ合同訪中団を昨年引き続き派

遣し、過去最大規模の約230人が参加した。9月22日には全団員が人民大会堂に招かれ、張高麗筆頭副首相と会談を行い、三村会頭は現在の日中関係は成熟かつ対等の関係になっているとの認識を示すとともに、中国に対して世界経済全体のことを考えたバランスのとれた政策運営を要望した。



張高麗筆頭副首相と握手する三村会頭

南米3委員会の要望が実現 - 租税条約や投資協定

国際部 南米・大洋州担当

東京商工会議所が所管する南米の3つの二国間経済委員会（日本ペルー経済委員会（槍田松瑩委員長・三井物産顧問）、日亜経済委員会（小林健委員長・三菱商事会長）、日智経済委員会（委員長同上））による、ビジネス環境整備改善のための諸制度に関する要望が次のとおり実現した。

「ペルーとの二重課税の回避に関する協定」が2016年11月の両国首脳会談で協議開始の決定、「日亜投資協定」が2016年11月の両国首脳会談で交渉加速の確認、「日・チリ租税条約」が2016年12月に発効した。

これらの協定の交渉開始・加速や発効により、今後の日本と南米地域との貿易・投資の一層の活性化が期待される。

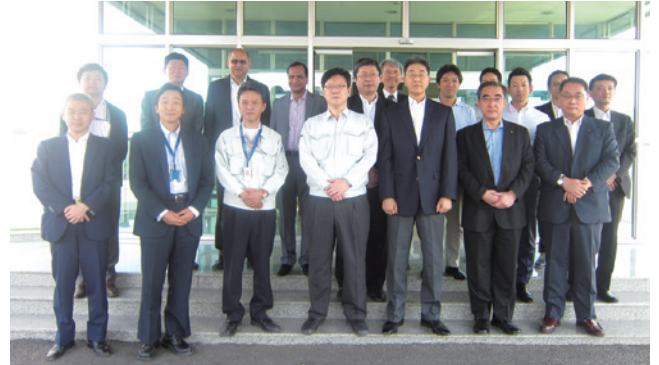
インド現地事情視察会で日系企業向け 工業団地を訪問

国際部 南西アジア・欧州・アフリカ・中東担当

日印経済委員会（飯島彰己会長・三井物産会長）は、10月26日・27日に、インド・デリーで開催した合同会議とあわせて、現地事情視察会を行った。

視察会では、日印両政府が開発に取り組むことに合意した工業団地の1つ「ジャッジャール工業団地」（ハリアナ州）で操業するパナソニック・インド社およびデンソー・ハリアナ社を訪問した。

また、ラジャスタン州政府が開発した工業団地を日本企業専用に提供している「ニムラナ工業団地」内で操業するミクニ・インド社、太陽インド社を訪問するとともに、大日カラー・インド社から、ニムラナを取り巻くビジネス環境について説明を受けた。



パナソニック・インド社にて

柏崎刈羽原発を視察し、 地元商工業者と交流

産業政策第二部 環境・エネルギー担当

3月、エネルギー・環境委員会と資源・エネルギー部会は、日商と合同で、東京電力柏崎刈羽原子力発電所を視察し、柏崎商工会議所の会員交流大会に出席。20名が参加した。

発電所では、東京電力から震災後の新規規制基準への対応状況等について説明を受けた後、新規規制基準への審査を申請した6・7号機の原子炉建屋、7号機の原子炉格納容器、防潮堤等を視察した。

北村雅良委員長と矢尾宏共同委員長は、視察に先立ち柏崎商工会議所を訪問して正副会頭と懇談。北村委員長は電気が需要家に届くまでの現場の努力に対する理解促進の必要性に触れ、矢尾共同委員長は長きにわたり首都圏への電力供給を支える地元関係者への謝意を表明した。



挨拶する北村委員長（前列、左から2人目）

プレスリリース支援事業を推進

広報部 広報担当

会員企業のプレスリリース支援事業である「東商メディア塾」として、メディアを招いたプレスリリースセミナー・交流会、プレスリリース作成講座、プレスリリースの書き方に関する個別相談(月1回)を実施した。また、プレスリリースの配信サービスである「プレスリリースサポート」は年間292件の利用があり、会員企業のメディアを活用したPRを推進した。

多彩な会員交流事業を展開

中央支部

中央支部では、会員ニーズの高い交流事業を積極的に実施、会員相互の交流促進とネットワーク拡大に向けて活動を展開した。ビジネス交流会では交流情報シートをもとに参加企業が自社PRを行い、参加者それぞれが事業案内資料を手にしながらか刺交換を通じて交流を深めた。また、従業員交流の一つ「婚活ディナー in 銀座」を2回開催、延べ68名が参加し合計17組のカップルが成立した。その他、会員交流ゴルフ大会、ポウリング大会などスポーツを通じた交流事業などを実施し、多くの参加者を得た。



婚活ディナー in 銀座

台東区キラリと光る チャレンジ企業事例集の発行

台東支部

台東支部では、厳しい事業環境の中で、各種中小企業施策を有効活用し、優れた経営手法を取り入れて成長を遂げている台東区内の企業事例をまとめた「台東区キラリと光るチャレンジ企業事例集」を発行した。

本冊子は、中小・小規模企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化していく中、自社の強みや課題を的確に把握し、経営

者の想いを実現するために様々な取り組みを行っている台東区内の企業12社を調査・編集し発行したもの。

12月には、効果的な周知、補助金・助成金などの活用を目的に、専門家による基調講演を開催し、経営手法や事業転換に関する基礎知識・情報共有を行った。講演会には39社42名が参加した。



台東区キラリと光るチャレンジ企業事例集

「メンタルヘルス GUIDE BOOK」を発行

品川支部

品川支部では、区内に多く立地する中小IT事業者の職場環境の改善支援を目的とした「中小IT事業者のためのメンタルヘルス GUIDE BOOK」を1,500部作成し、区内IT事業者に配布した。

IT業界は、その業務特性によるメンタルヘルス不調者の増加が課題であり、対策が急務となっている。

本冊子は、規模の小さな事業者でも無理なくメンタルヘルス・マネジメントに取り組める内容になっており、組織としてこのマネジメントを計画的・継続的に行うポイントや、不調者が発生した場合のリスク・損失と取り組むべきケア、働き方改革への取り組み等を提示している。



メンタルヘルス GUIDE BOOK

地域密着型起業支援 「中野 de 創業塾」を立ち上げ

中野支部

中野支部では、中野区内で新規開業をめざす方々を支援するため、「中野 de 創業塾」事業を新たにスタートさせた。1コース全4回の短期集中講座を4月と11月に開催し、計33名が修了した。

本講座は中野区認定特定支援事業として実施しており、修了者へは創業関連保証の信用保証枠拡大や登録免許税の軽減措置、また創業・第二創業促進補助金などが利用できる証

明書を交付する。また、ビジネスサポートデスク(BSD)東京西と提携し、専属コーディネーターが講師を務めるとともに、修了者を継続的にBSDが個別フォローして行く仕組みが特徴。

区内の開業率アップや創業者の経営安定に寄与する地域密着型スキームとしての定着化をめざす。



「中野de創業塾」講義風景

板橋青年優秀技能者・技術者表彰事業 10周年

板橋支部

当事業は、板橋区の地場産業である精密光学機器製造業・印刷業等に従事する優れた青年技能者・技術者を表彰することにより、「技能者・技術者としての誇りと意欲の高揚」と「将来の板橋区の産業基盤を支える後継者として一層の技能・技術向上の促進」を図ることを目的として、2007年に創設された。

これまでに延べ57社169名の方々を表彰し、10周年の節目である今年度は、①坂本健板橋区長、吉村健正支部会長と今までの表彰者の代表4名による板橋区のものづくりの未来をテーマとした座談会 ②区内製造業の青年従業者実態調査 ③10周年記念冊子「はばたけ 若手エンジニア!」の発行等を実施した。



10周年記念冊子表紙

事業所における「がん対策」推進の 普及啓発冊子を作成

墨田支部

墨田区内の「がん死亡率」が23区内でも高い水準で推移していることを受け、企業においても危機管理の一環とし

て「がん対策」に取り組むことの重要性を普及啓発するための冊子「元気社長の危機管理」を作成した。

冊子は順天堂大学医学部の福田洋准教授に監修をいただくとともに、墨田区福祉保健部保健計画課にも協力も得て作成。区内産業団体や医師会等を通じて、広く区内事業者に対して配布した。また冊子の発行にあわせて「がん研有明病院視察会」や「がんと就労についてのセミナー」も開催し、網羅的な事業展開により企業における「がん対策」の支援を行った。



「元気社長の危機管理」

「葛飾ものづくり企業ガイドブック2017」 を発行

葛飾支部

2015年度に葛飾支部で実施した「ものづくり産業の販路開拓等に関するニーズ調査」の調査結果を踏まえ、2月に2,500部発行した。

当冊子は葛飾区内のものづくり企業を9社ピックアップし、「特集記事」として葛飾区内のものづくり企業のものづくりに対する熱い想いやこだわりをインタビュー形式で掲載している。また、業種ごとに分類した企業ページでは、葛飾区内56社の企業の製品・商品・技術・サービスや商談ニーズをコンパクトに掲載している。

展示会（第3回町工場見本市2017）にて配布したほか、掲載企業56社や区内行政機関等に配布した。葛飾支部ウェブサイトからもダウンロードできる。



「葛飾ものづくり企業ガイドブック2017」表紙

.....(2).....

東京と地方が共に栄える 真の地方創生

① 東京・首都圏の国際競争力強化 と全国各地への波及

国土交通省との官民連携促進 プロジェクトの推進

地域振興部 都市政策担当

首都圏広域地方計画の実現に向け、多くの主体が連携して計画を実行していくことが重要との考えから、三村明夫会頭の発案により、国土交通省と商工会議所で「官民連携促進プロジェクト」を2016年2月に立ち上げた。同プロジェクトのもと、今年度初めて、「国土交通省と首都圏問題委員会との意見交換会」(6月)、「国土交通省と震災対策特別委員会との都市防災に関する意見交換会」(7月)を開催し、活発に意見を交換した。

また、経済界の視点で社会資本整備の具体的なストック効果を視察し、その効果をアピールする目的で「三村明夫会頭・清野智副会頭の横浜港視察」(11月)を実施した。



横浜港を視察する三村会頭・清野副会頭

「世界に冠たる観光都市」実現に向けた 東京の魅力向上

地域振興部 まちづくり・観光担当

観光・まちづくり委員会では、2020年大会を見据え、訪日外国人観光客の受入環境整備促進、国際競争力強化に向けた観光資源の磨き上げ、旅行者の安全・安心確保等、世界に冠たる観光都市・東京の実現に向けた諸課題について改善策をとりまとめ、国および東京都へ意見・要望を行っ

た。また、23支部の役員・評議員で構成する「地域の魅力向上検討会」での意見交換を踏まえ、ウェブサイトによる地域資源の情報発信、都市型観光プログラムを実施したほか、地域・事業者のインバウンド対応力向上に資するセミナー、現場視察、交流会・商談会等を実施した。その他、関東運輸局等と連携した広域観光の促進に取り組んだ。



意見書を中西充東京都副知事に提出(9月)

ご当地キャラの人気投票 「第1回しぶキャラ会議」を開催

渋谷支部

渋谷支部では、11月5日・6日に都立代々木公園で開催された「渋谷区くみの広場ふるさと渋谷フェスティバル2016」(主催:渋谷区くみの広場実行委員会)において、「第1回しぶキャラ会議」を開催した。渋谷の地域活性化に貢



優勝した「原宿みっころ」

献するキャラクターを「しぶキャラ」として紹介し、そのPRと人気投票を実施した。渋谷の街のキャラクター6体がエントリー。約1,500人の投票の結果、「原宿みっころ」が優勝した。会場では特製「しぶキャラ」シールを配布し、キャラクターとの記念写真撮影コーナーを設け、好評を得た。併せて、東京商工会議所の事業案内を行い多くの来場者で賑わった。

外国人ならではの視点で 企業の魅力を紹介するサイトの開設

北支部

北支部では訪日外国人向けに、区内の飲食店や小売店を紹介するサイトを、3月1日に開設した。

本サイトは、台湾人の観光コンサルタントが取材し、外国

人ならではの視点で、29社の店舗の特徴、歴史、オーナーのこだわりなどを紹介。言語は英語、日本語、中国語の3言語に対応し、飲食・買い物・体験の目的別に検索することができる。さらに29社を掲載したマップを作成して、区内の宿泊施設や飲食店等で配布した。



Tokyo Northトップページ

また、サイトに掲載した店舗を対象に専門家派遣や講習会を実施し、英語メニューの作成やインターネットを活用した集客アップなど、インバウンド需要取込みのための支援も行った。

観光イベント企画者と区内企業・団体との交流会を開催

杉並支部

杉並支部では、11月18日に区内のイベント企画者と企業等との交流会を初めて開催した。これまで観光ワーキンググループ（八方淑夫座長）を設置し、区内の観光振興策等の協議を重ねてきた中で、「杉並では地域イベントが活発だが、横の交流や連携が少ない」との意見があり、企画されたもの。

第1部のパネルディスカッションでは、高円寺阿波おどりなど中央線4駅のイベント主催者から、イベント立ち上げ時の苦労話や継続させるための秘訣等が語られた。第2部の交流会では、イベント企画者間で情報交換が行われ、関心を持つ区内企業と交流も図られた。参加者からは「他地区のイベントや行政等と連携を深める良い契機となった」と好評だった。



パネルディスカッションの様子

視察会「千代田区におけるビジネス環境を見る!」を実施

千代田支部

地元千代田区内に点在する歴史とブランド力のある産業集積地についてあらためて注目し、現在に至るまでの努力・工夫について学ぶほか、それぞれのビジネスの仕組みや現状について知るため、ポップカルチャーの街「アキバ」、古書店の街の「神田神保町」の視察会を実施した。アキバ編では、最新VR機器の体験や外国人観光客にも人気のスポットなどを視察、古書店編では、古書の競り市の様子を見学したほか古書販売の歴史や仕組みについてレクチャーを受けた。個人では聞けない話や見れないものなど東商ならではの企画に参加者の満足度は高く、再実施を望む声も多かった。



アキバ編 集合写真

総合的な地域ブランド戦略を大田区に提案

大田支部

大田支部が大田区に昨年度提出した「大田区の『地域ブランド力』向上に関する要望」をもとに、地域ブランドに関する具体案をとりまとめ、大田区長との懇談会にて提案するなどの働きかけを行った結果、大田区との間で事務レベル会議が開かれるなど、大田区が地域プロモーション戦略を策定する体制を整えていった。

懇談会では、区制70周年を契機に、区としての「総合的な地域ブランド戦略」の策定を行い、これに沿った推進策の実行を求めた。



松原大田区長(左端)と浅野大田支部会長(右端)との懇談の様子

文京区の中小企業振興・地域振興に関する要望書を提出

文京支部

文京支部は6月、中小企業支援策とまちづくり・地域活性化に関する要望を成澤廣修区長に提出した。要望書では、地場産業である医療機器産業の許認可のスピード化、企業の従業員採用支援、プレミアムお買物券の継続、マンション等による商店街の分断の防止策、SNS等の活用による訪日外国人への区の魅力発信強化について求めている。文京支部と文京区は、経営相談や制度融資あっせん事業を始めとする産業振興策において密接な関係を築いており、中小企業の発展と地域経済の活性化を目的に一層の連携強化を確認した。



成澤区長(左)に要望書を手渡す金子文京支部会長

来街者対応の向上による街の賑やかしへの取組み

新宿支部

新宿支部では、NTTと共同でコミュニケーションロボット「SOTA™」を活用した街の賑わい創出の取組みを行った。内容は、ロボットによる店舗PR、ショッピング・グルメ・観光の紹介等であり、写真撮影も行えるという目新しさから約9,000人の方々が利用を楽しんだ。

また、新宿を宿泊拠点とした訪日外国人観光客を対象にした消費行動の実証実験(2016年2月実施、実施会社:日本電信電話(株)他5社)について、ビッグデータの解析報告および意見交換会を6月8日に開催した。



来街者と「SOTA™」

② 都市防災力の強化

東京都との連携を深化し、防災訓練を継続して実施

地域振興部 都市政策担当

5月に実施した会員調査にて、帰宅困難者対策条例で努力義務とされる「従業員の3日分の備蓄」をしている企業は半数以下等、防災に対する企業の取組が十分ではない実態が明らかとなった。そこで、東京都と連携し、自助・共助の取組を推進する目的で3回目となる「帰宅困難者対策訓練」を実施。2016年度は渋谷駅周辺に多数の帰宅困難者が発生した想定で実施された。総参加者数約4,300名のうち、約3,400名を東商会員が占めた。また、防災週間には「家族との安否確認訓練」を実施し、これまでに累計1,063社92,000人とその家族が参加した。



渋谷駅前のビジョンを見上げる参加者

「水害対策ガイドブック&ポスター」の作成

足立支部

足立区は荒川、隅田川、中川等の多くの河川に囲まれ、河川の増水時の不安が常に付きまとっているが、水害への対策を行っている事業所は少ないことから、3月に中小企業が講じるべき最低限の備えについて具体的に記述した「水害対策ガイドブック」を3,500部、自社の避難場所や緊急連絡先等を記



「水害対策ガイドブック」

入し、従業員に周知するために、オフィスや工場内に掲示するポスターも4,500部作成し、足立区内の事業所に配布した。また、詳細な対策内容等を学べるフォローセミナーも開催した。

③ 震災復興・福島再生への取り組み

復興を応援する物産展を開催

地域振興部 都市政策担当/サービス・交流部 ビジネス交流センター

「被災地を忘れず、復興を加速していくこと」を目的に、都内各所にて物産展を開催。今年度は、開催場所の提供などにおいて協力いただいた企業との共催による「企業マルシェ」として、「新宿パークタワーマルシェ」「天王洲マルシェ」を開催した。加えて、福島・宮城・岩手の各東京事務所の協力のもと、JPタワーにて「復興応援物産展」を開催。当日は多くのお客様で賑わうとともに、三村明夫会頭をはじめ、橘慶一郎復興副大臣などが会場を訪れた。



「復興応援物産展」の様子

6年連続の復興支援視察会 「福島第一原子力発電所」を実施

杉並支部

杉並支部建設分科会では2011年から6年間継続して復興支援視察会を開催している。本年度は3年ぶりとなる福島県を訪問し、事故後はじめて福島第一原子力発電所を視察した。視察にあたっては、線量測定機器や靴カバー、手袋を装備し、バスに搭乗。車内から、燃料棒を取り除きL字型の装甲に覆われた4号機やパネルが取り外された1号機等の廃炉作業の現場を見て回った。

また南相馬市の原町商工会議所を訪問し、企業の復興状況等の説明を受けた後、小高・浪江地区に移動。除染後の仮置き場や復旧したばかりの小高駅の他、3年前は線量が高く車内からの視察にとどまった浪江駅前ではバスを降りて、震災後5年経過してなお厳しい現状を視察した。



原町商工会議所を表敬訪問

.....(3).....

オリンピック・パラリンピックの成功

リオオリンピック・パラリンピックへ視察団を派遣

総務統括部 総務課

2020年東京大会に向け、機運醸成を図るとともに、今後の受入体制等を検討するために、佐々木副会頭を団長とした計26名のリオデジャネイロオリンピック視察団を8月18日に派遣。現地では閉会式への参加の他、競技会場の視察やボランティアの活動状況、治安・警備及び交通対策やシティドレッシング等の市街地での機運盛り上げ状況等を確認した。また、9月15日からは同じく佐々木副会頭を団長とした計7名のパラリンピック視察団を派遣。バリアフリーやユニバーサルデザインの対応等を視察した。両視察会で得られた情報や課題を、東京大会での対応に生かすとともに、今後のさらなる機運醸成につなげていく。



リオオリンピック視察の様子



リオパラリンピック視察の様子

2020年オリンピック・パラリンピックに向けた事業の実施

豊島支部

豊島支部では、2020年東京大会に向けた講演会、視察会を実施した。

10月19日には、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて～2016リオ五輪日本体操強化本部長としての経験と思い～」と題して、水鳥寿思（公財）日本体操協会男子体操競技強化本部長／代表監督、慶應義塾大学総合政策学部 専任講師より講演いただき、男子監督として団体総合金メダルに導いた指導方法の他、選手の競技環境改善の必要性等についてお話しいただいた。

10月26日には、観光分科会の企画により「シーボニア・逗子マリーナ視察会」を開催。セーリング競技会場に決定した江の島・相模湾沿いについて海上クルーズをしながら視察し、同会場や周辺地域のご高話をいただいた。



特別講演会の様子



視察会の様子

外国人接客マニュアルの製作・普及事業の実施

世田谷支部

訪日外国人客の増加を踏まえ世田谷区内の産業振興に寄与するため、世田谷支部が中心となり、外国人接客マニュアル製作委員会を立ち上げ、世田谷区、世田谷区商店街連合会、世田谷工業振興協会、世田谷区産業振興公社と連携して、オール世田谷で外国人接客マニュアルを製作した。世田谷支部では、今回の外国人接客マニュアルの製作を通じて生み出された「せたがやスマイルでおもてなし」のキャッチフレーズを区内全体に浸透させるとともに、今後もオリンピック・パラリンピック競技の開催地に決定したため、行政や区内産業関連団体と連携して、世田谷区全体でオリンピック・パラリンピックの開催に向けて、おもてなし機運の醸成に取り組んでいく。



ステッカー

外国人接客マニュアルの制作と普及に関する詳細な説明が記載されたマニュアルの表紙と目次ページ。内容は接客の基本姿勢、挨拶、案内、トラブル対応などについて詳しく説明されている。

マニュアル

マニュアルの英語・日本語対応のフレーズ集。例えば「予約はありますか?」「お支払い方法は?」「お尋ねの品はありますか?」などの会話例が掲載されている。

クリアファイル

「声かけ・サポート&クリーンアップアクション」を実施

江東支部

10・11月に「声かけ・サポート運動」と清掃活動を兼ねた「声かけ・サポート&クリーンアップアクション2016」を実施した。この事業は、清掃活動中に困っている方や助けが必要な方、道行く学童を見かけた際に声かけや挨拶をし、多くの人々に共助の心を持ってもらうことで安心・安全・快適な地域社会の実現を目指すものである。なお、江東区には2020年東京大会の競技会場が多数あることから、バリアフリー化等ハード面の整備とともに、おもてなしの精神や他者を思いやるソフト面の対応が促進されることが期待される。



ロゴマーク入り腕章を着けて清掃活動を行う参加者たち

活動指針に対する 2016 年度の取り組み

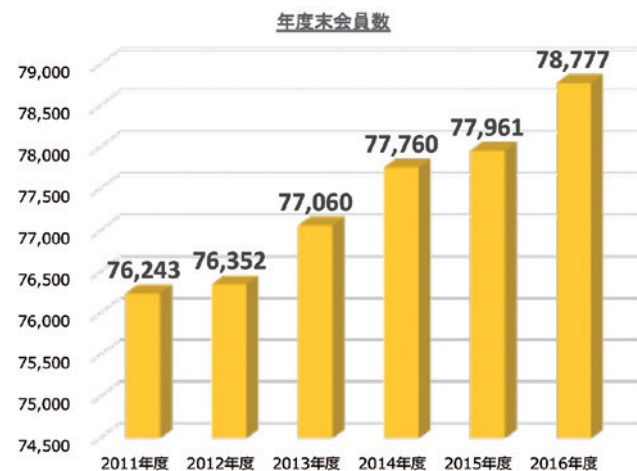
.....(1)..... 現場主義・双方向主義の徹底 本支部連携の強化

5年連続の会員数増

総務統括部 組織運営課

役員・事務局一体となり組織基盤強化活動を推進した結果、2016年度末時点で会員数は78,777件となり、前年度末より816件の会員数純増となった。2012年度以降5年連続の会員数純増で、1988年度以来28年振りとなる。

2015年度より始まった「特別会員制度」も、従来は退会せざるを得なかった「23区外移転企業」等を中心に300件を超える結果となり、会員組織の裾野が広がっている。



会員数の推移

主要事業を利用していない会員企業への 訪問活動を展開

事業推進室

東商の主要事業（研修・共済・人材・ビジネス交流・貿易・CLUBCCI・経営改善普及事業）を利用していない会員企業を訪問し、事業を案内し利用を促す訪問活動を展開した。2016年度は11区（千代田・文京・豊島・板橋・台東・中央・江東・江戸川・葛飾・墨田・渋谷/該当件数5,737件）を対象に訪問し、3,158件の代表者・役員・総務部門責任者等のキーマンと面会し、事業について案内した。

1号議員選挙の施行と投票周知のための 各種施策展開

総務統括部 組織運営課

10月、1号議員選挙の投票が行われた。当日は選挙管理委員会の立会のもと、延べ945社が投票し、投票総数は232,708票（投票率50.3%）となった。即日開票が行われ、立候補者78社のうちから76社が選出された。

議員選挙に際しては、投票方法を分かりやすく解説したPR動画の作成・周知や会員への訪問PR活動を展開し、広く会員に呼びかけを行った。



選挙PRビデオ画像

東京商工会議所青年部を設立

総務統括部 支部運営課

東京商工会議所青年部の設立総会を3月21日に開催した。総会では、2017年度事業計画と収支予算が決議され、併せて理事と監事が選任された。続いて開催した理事会にて初代会長に佐藤学氏（だいやす建設常務）が選任された。メンバーは各支部と東京青年会議所からの推薦により加入した会員70名で構成される。

総会後の設立祝賀パーティには208名の参加があり、熱気に包まれた。



選任された東商青年部役員27名

若手経営者の発想力、行動力を結集 青年部を新たに立ち上げ

港支部

港支部では、若手経営者経営塾を2012年度から開講することで若手経営者の事業参画に積極的に取り組んできた。2016年度に入り、青年部の設立に向けた具体的な準備を加速させてきた。設立準備会などの会合を重ね、2017年2月の役員・評議員会で青年部の設立が承認された。

具体的な活動は2017年度からとなるが、当面のテーマは2019ラグビーワールドカップ日本大会と2020オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に向けた機運醸成となる。特に港区はラグビーの発祥の地と言われることから、若手経営者の強力なスクラムが期待される。



活発な議論が飛び交った港支部青年部設立準備会

女性経営者同士の交流を深める 「女性経営者交流会」開催

目黒支部

3月14日、女性経営者・幹部社員の交流を深めるため、目黒雅叙園にて「女性経営者交流会」を開催した。

当日は区内外から19名の女性経営者・幹部社員が参加し、第1部では、個人の行動や思考の傾向を認識して、対人関係の向上を図る「ソーシャルスタイル別コミュニケーション術」の講演会を行った。第2部ではフルコースの料理を囲みながら自社の紹介や名刺交換を行い、交流を深めた。

交流会後のアンケートでは、9割の参加者が「交流会に参加して良かった」と回答。「交流会で知り合った女性経営者同士のネットワークを大切にしたい」との声が寄せられた。



講演会の様子

.....(2).....

会員の声を反映した満足度向上 「商工会議所活動の見える化」

「東商プロモーションムービー」制作 利用企業の声を動画で紹介

広報部 PR担当

広報部では、前年度に引き続き、会員サービス事業などを動画で分かりやすく紹介した「東商プロモーションムービー」を制作した。東商のサービスを実際に利用した会員企業にインタビューを行い、利用動機や効果、メリットなどを約100～120秒の短編動画で紹介。前年度制作した4本に加え、マル経融資を紹介する「資金調達編」、研修プログラムを紹介する「人材育成編」、福利厚生支援代行サービス「CLUB CCI」を紹介する「福利厚生支援編」の3本を新たに制作した。各種会合で放映したほか、東商ウェブサイトやフェイスブックなどを通じて広く一般に周知し、会員向けサービスや事業の利活用増につなげた。



【資金調達編】



【人材育成編】



【福利厚生支援編】

貿易関係証明申請サポートメニューを充実

共済・証明事業部 証明センター

新たに原産地証明書を取得する企業および証明書作成初心者の増加とともに証明に関する問合せ相談が増えていることを受けて、貿易関係証明申請サポートメニューの充実を図った。具体的には、①窓口相談の予約制導入および初心者向けガイダンス(週2回定期開催)の新設により、相談待ち時間を軽減、②ホームページ上の「よくあるご質問」の質問数を従来の27から約140に増やし、多様な問合せに対応、③「証明書取得の流れ」や「原産地証明書記載要領」を新たに配布し、証明書発給の規則をコンパクトに理解できるようにした。その結果、電話はもとより、メールに至っては問合せが半減し、スムーズな証明書発給申請に繋がっている。

東商新聞「地域の取り組み 座談会特集など」 地域や部署を横断し、多様な取り組みを紹介

広報部 編集担当

広報部では、各地域の特色を活かした多様な取り組みについてテーマ別に座談会を開催し、東商新聞の新企画として紹介した。6月には、支部および中小企業部と連携し、中小製造業が連携するプロジェクトのキーマンによる「ものづくり座談会」を実施し、連携のポイントや、ものづくり企業の現状と課題などをまとめた。

12月には、支部青年部の幹事長による「青年部座談会」を実施。現状の取り組みや今後の展望について紹介した。



「ものづくり座談会」特集(6月20日号)

ビジネス総合共済制度開始

共済・証明事業部 共済センター

企業活動における様々なリスクに対する補償ニーズに応える形で、2016年から「ビジネス総合共済」の取扱いを開始した。同共済は、賠償責任(PL、リコール、情報漏えい、施設・事業遂行等)、休業、財物等のリスクを総合的に補償するもので、必要な補償をモレ、ダブリなく、スケールメリットを生かした割安な保険料で加入することが出来る。更には、保険会社により東商独自の付帯サービスが付与される。2016年度は、東商新聞チラシ同封による全会員への幅広いPRや、支部と各保険会社との連携によるPRなどの周知活動に注力した結果、1,223社の加入へとつながった。

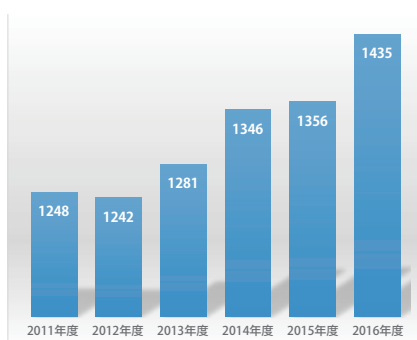


必要な補償をモレ、ダブリなく用意できる

福利厚生支援CLUB CCIの会員が 4期連続で純増

共済・証明事業部 福利厚生支援センター

会員向け福利厚生支援代行サービス（CLUB CCI）は、手頃な月会費負担でリゾート・レジャー・グルメ施設の優待や、育児・介護・自己啓発への補助金など5万超のメニューを会員特別価格で提供しており、人材確保や定着対策はもちろん、従業員の活力増進を通じた生産性向上にも役立つサービスとして好評を得ている。企業単体で従業員の多様なニーズに対応することが難しくなっている状況において、会費額を抑えた新プランの導入や生活支援メニューの相次ぐ開発により会員数は拡大、2013年度以降は4期連続で純増を記録している。



2017年3月末現在、会員1,435社が加入、23,808名の従業員が本サービスを利用している。

CLUB CCI 加入事業所数の推移

蓼科フォーラムが11月に閉館

人材・能力開発部 蓼科フォーラム運営センター

1994年7月から長野県茅野市で運営を続けてきた「蓼科フォーラム」は、11月末で閉館した。

閉館にあたり、顧客には長年の利用に対する「感謝プラン」などを提供した。10月には「蓼科経営アカデミー特別編」をクローズングイベントとして開催。三村明夫会頭をコーディネーターに迎え、役員・議員等50名が参加した。

委託・提携等の契約先をはじめとする関係先に対しては、閉館に向けた手続きを円満かつ滞りなく終了させた。同時に、土地・建物を東京建物リゾート(株)に売却するため、契約、引



22年間で約15万人が利用した蓼科フォーラム

渡しのための調整を実施。現地のスタッフのうち、後継施設での就業希望者は全員が雇用されることとなった。

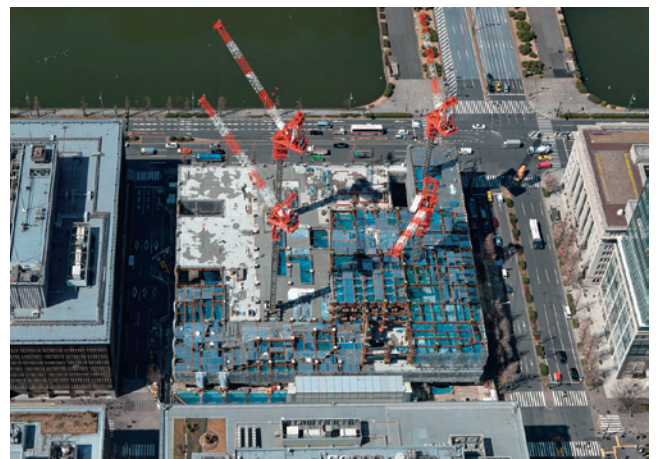
.....(3).....

創立140周年および新ビル竣工 (記念事業)を契機とした活動の展開

新ビル建築工事、順調に進捗

東商ビル建替え準備室

2015年11月16日に着工した新ビル建築工事（施工：大成建設）は、2017年3月31日時点で、地上4階まで鉄骨建方工事が完了し、外装PCカーテンウォールの設置に着手した。2018年10月の竣工に向けて、予定通り進捗している。



2017年3月16日時点の建築現場航空写真



2017年3月29日時点の建築現場全景写真(日比谷通りより)

2016 年度 [主要活動一覽]

(1) 部会

部会名	主な活動
商業	講演「最新消費トレンドと流通業界の対応」(99名参加) / 講演「2020年の観光」(102名参加) / 講演「今年の内外事情について」(407名参加・商業卸売部会と合同開催)
商業卸売	講演「中国経済の『新常态』」(103名参加) / 講演「2020年のIoT」(101名参加) / 講演「今年の内外事情について」(407名参加・商業部会と合同開催)
工業	講演「実世界で人間と協働するAIと製造業」(151名参加) / 講演「国内外の水素・燃料電池に係る動向と中小企業の参入可能分野」(45名参加) / 講演「新時代の技術経営戦略」(59名参加) / 新年講演会「ゼロからの産業用検査ロボット～グローバルトップブランドを目指して～」他(139名参加)
資源・エネルギー	講演「米国シェール革命と世界LNG市場の変化」(39名参加) / 講演「福島復興再生に向けた現状と今後の課題」(33名参加) / 講演「電力・ガスの小売全面自由化の現状と今後の課題」(53名参加) / 柏崎刈羽原子力発電所視察及び柏崎商工会議所会員との交流(20名参加)
貿易	「安全保障貿易管理説明会」(139名参加) / 講演「北米進出セミナー」(79名参加) / 講演「通商白書2015のポイント」(49名参加) / 講演「日EU・EPA交渉の現状について」(46名参加) / 「TPP説明会」(142名参加) / 講演「WTOを活用した海外規制の是正について」(40名参加) / 講演「今、再び注目を集める北米セミナー」(90名参加)
金融	講演「日本経済の真の課題を考える」(109名参加) / 講演「世界経済・日本経済～これからの勘所～」(116名参加) / 講演「内外経済の展望」(171名参加) / 正副部会長昼食懇談会
交通運輸	講演「日本経済の行方」(73名参加) / 講演「東京五輪で東京・日本はどう変わる」(103名参加) / 東京港視察会(同種視察会を全2回実施、計49名参加) / 日本通運「Tokyo C-NEX」視察会(44名参加) / 「ANA機体工場」親子見学会(68名参加)
建設・不動産	本部・支部役員懇談会(20名参加) / 講演「東京の都市整備・まちづくり」(119名参加) / 講演「首都圏の防災・減災対策」(159名参加) / 新年賀詞交歓会(261名参加) / 東京外かく環状道路視察会(30名参加) / ハツ場ダム・下久保ダム視察会(22名参加) / コマツIoTセンター視察会(38名参加) / 品川シーズンテラス視察会(52名参加) / その他部会員向け施策説明会等
サービス	講演「人工知能とコンピュータ将棋」(146名参加) / 講演『ロボット時代の創造』(139名参加) / 所属議員昼食懇談会(3回・延49名参加)
情報通信	講演「第4次産業革命～IoTとAI～インダストリー 4.0とインダストリアル・インターネット」(7月・100名参加) / 講演「FinTechはなぜ注目されるのか」～この先に待ち受けるFinTech革命～(10月・105名参加) / 講演「デジタル新時代に求められる企業経営とは」(3月・151名参加) / 所属議員昼食懇談会(3月・14名参加)

(2) 委員会 (2016年10月まで)

委員会名	主な活動
総合政策	地方創生の推進に係る地域における先進事例等について調査・研究(観光分野、林業の成長産業化等)
組織	青年部の設立に向けた「設立検討会」の設置と青年部設置概要及び規則案等に関する検討／本支部間の連携強化を通じた組織基盤強化に関する検討
事業推進	検定事業の売上拡大に向けた検討・提言／検定受験者数が対前年度比増加に転じた結果を常議員会で報告
税制	「平成29年度税制改正に関する意見」をとりまとめ、実現に向けた活動を実施(委員会等7回)／税制アンケート(84社回答)／税制勉強会(43名参加)
労働	労働関係審議会への出席・意見主張／雇用・労働政策に関する意見書の提出(4月)／平成29年度最低賃金改定に関する意見反映活動／若者・女性活躍推進フォーラムの開催(9月)
若者・産業人材育成	今後のわが国を担う人材の確保・育成と産業界から見た学校教育のあり方を検討／「まずは5日間はじめよう！インターンシップ」の作成／「東商学生サイト」の開設／「東商リレーションプログラム」の実施
中小企業	東京都および国に対する「中小企業対策に関する重点要望」の提出(5月・7月)／中小企業成長促進大会の開催(515名参加)／中小企業庁幹部と東商幹部との意見交換会の開催(14名参加)／経営者向けセミナー(3回実施・計224名参加)
起業・創業支援	東京都および国に対する「チャレンジングな起業・創業により活力あふれる日本を目指す提言」の提出(7月)／創業支援センター開設記念講演会(110名参加)
国際経済	経済のグローバルに伴う中小企業を取り巻くビジネス環境やアジア諸国等との貿易・投資拡大に関する諸課題等について調査研究。国家戦略特区について内閣府地方創生推進室及び東京都政策企画局担当者を招いた勉強会を開催(7月)
中小企業国際展開推進	中小企業の国際展開に関する重点要望(7月)／海外現地視察会(2回・計29名参加)／国際展開セミナー・説明会(10回実施・計645名参加)／中小企業国際展開アドバイザーによる支援(202社登録・支援件数40件)
社会保障	社会保障制度改革のあり方や、民間企業による介護保険外サービスへの参入拡大等について研究／健康経営の推進等／厚労省社会保障審議会各部会(医療保険、介護保険、年金、企業年金、福祉等)における商工会議所としての意見活動
エネルギー・環境	政府の地球温暖化対策計画(案)について経済産業省から説明を受けるとともに、同計画(案)に対する意見案について議論(4月)

委員会名	主な活動
経済法規・CSR	独占禁止法における課徴金制度の在り方に対する意見（6・8月）／会社法改正に向けた会社法研究会への参画・意見申述(7回)／本支部での経済法規・CSRセミナー（計4回、248名参加）の開催
知的財産戦略	政府の知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会等に参画・意見申述／本支部にて知財セミナー、コンテンツに関するコラボ交流会を初開催（計971名参加）／戦略的知財経営モデル企業を東商新聞等に紹介(6社)
首都圏問題	「首都圏の国際競争力強化に向けた要望」／「2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋」に対する意見／国交省との「官民連携促進プロジェクト」の開始／声かけ・サポート運動の推進:「そなエリア東京」親子見学会の実施／関連施策セミナー開催等
観光・まちづくり	「東京とわが国における観光振興に関する意見」（4月）・「世界に冠たる観光都市・東京を実現するための観光政策に関する意見」（9月）／「東商地域の宝ネット」による地域資源情報発信(136件)／観光産業振興に資するセミナー・視察会等開催(10回)
地方分権推進	日本商工会議所との合同により「2016年度 地方創生と一億総活躍社会の実現に向けた規制・制度改革の意見50」をとりまとめ、政府に提出／東京と地方の交流を深めるための参考資料集「東商発！地方創生～東京と地方の共生を目指して～」を発行
ICT推進	「中小・小規模事業者の情報セキュリティ対策の強化に向けた意見」（4月）／中小企業向けICT支援ポータルサイト「東商ICTスクエア」／ICT活用事例集（9月・3,000部）／ICT専門家派遣（30社）／マイナンバーセミナー（10月・74名参加）／Web活用実践連続講座(12回・411名参加)を実施／ICT（Webサイト・ECサイト・SNS等）利活用実態調査(9月・回答171件)
ものづくり推進	ものづくりシンポジウム(324名参加)／冊子「第4次産業革命と中小ものづくりの可能性」発行／墨田支部と連携し、視察会・懇談会を開催(17名参加)／熊本地震復興支援に向けた視察・懇談会(24名参加)／産学公連携相談窓口の運営(21件が共同研究に発展)
健康づくり・スポーツ振興	健康経営アドバイザー（初級）研修テキスト・研修プログラムの開発、健康経営ハンドブック2016の発行／東京都・東京都医師会と連携した職場における感染症対策普及促進事業の実施／職場での運動を主体とした持続可能な健康づくりメニューの検討(計4回)
ビジネス・会員交流	本・支部役員交流事業(東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会)の開催／FC東京連携事業「東京商工会議所Day」・東商ウェルネスフットサルフェスタ開催／会員のビジネスチャンス拡大に向け、各種ビジネス交流会、商談会等を実施
震災対策特別	【被災地支援】企業マルシェ・物産展の開催／被災地の観光・物産PR／被災地応援視察会・ボランティアツアーの実施／【都市防災力の強化】会員企業の防災対策に関する調査実施／東京都、国交省に「防災・減災対策に関する要望」を提出／国交省関東地方整備局、東京都幹部との意見交換会／防災訓練1回／防災セミナー・視察会の実施

(3) 委員会 (2016年11月から)

委員会名	主な活動
総合政策	国内経済や世界経済の現状、我が国の財政政策の課題と展望等について研究・議論
組織	創立140周年記念事業実行委員会の設置と記念事業の検討／「現場主義・双方向主義の徹底」を目的とした「会頭・副会頭と議員との懇談会」の企画検討
事業推進	東商の事業サービス・事業収入の状況についての確認／東商の情報発信 (PR) の現状について確認／今期の活動方針のとりまとめ
税制	今期の委員会活動方針のとりまとめ／本支部税制懇談会の開催(2月～3月に5回開催、計42名参加)
労働	働き方改革実現会議への出席・意見主張／本支部労働懇談会の開催(2月)／労働セミナー・個別法律相談会を開催(12月、1月、計188名参加)
多様な人材活躍	育児・介護と仕事の両立支援について意見主張／若者・女性活躍推進企業事例のホームページでの紹介／外国人材の受け入れのあり方を検討
若者・産業人材育成	今期の委員会の活動方針を策定／「東商リレーションプログラム」の実施
中小企業	経営課題に関するアンケート(1,458社から回答)の実施および移動中小企業委員会(3回・計32名参加)の開催／経営者向けセミナー(4回実施・計407名)／学生を対象した起業家セミナーの開催(於:慶應義塾大学)／社長ネット経営者交流会の開催(52名参加)
事業承継対策	正共同副委員長会議、委員会を開催し、活動方針を次の通り決定。①中小企業の円滑な事業承継の環境整備に向けた政策提言活動の実施②事業承継の早期着手の促進に向け、東商の事業承継支援の整備③調査・研究活動を通じ会員企業の事業承継に資する情報提供
国際経済	経済のグローバルに伴う中小企業を取り巻くビジネス環境やアジア諸国等との貿易・投資拡大に関する諸課題等について調査研究。国家戦略特区について内閣府地方創生推進室及び東京都政策企画局担当者を招いた勉強会を開催(7月)
中小企業国際展開推進	海外現地視察会(1回・計18名参加)／国際展開セミナー・説明会(7回実施・計380名参加)／中小企業国際展開アドバイザーによる支援(202社登録・支援件数33件)
社会保障	今期の活動方針について検討／厚生労働省社会保障審議会各分会(医療保険、介護保険、福祉部会・福祉人材確保専門委員会)における商工会議所としての意見活動
エネルギー・環境	2017年度に政府で議論される予定の第5次エネルギー基本計画、環境基本計画を見据え、経済産業省と環境省からエネルギー・環境問題を取り巻く現状を聴取(2月)／視察「柏崎刈羽原子力発電所視察及び柏崎商工会議所会員との交流」を開催(3月)

委員会名	主な活動
経済法規	会社法改正に向けた会社法研究会への参画・意見申述(4回) / 本支部での経済法規・CSRセミナー(計5回、計254名参加) / CSRに積極的に取り組んでいる中小企業の事例紹介
知的財産戦略	政府の知的財産戦略本部検証・評価・企画委員会等に参画・意見申述 / 「知的財産政策に関する意見」取りまとめ(3月)、政府・都への意見活動 / 本支部にて知財セミナー開催(計287名参加) / 戦略的知財経営モデル企業を東商新聞等に紹介(4社)
首都圏問題	東京都「2020年に向けた実行プラン」、「都有施設総合管理方針」に対する意見 / 国交省との官民連携推進:ハツ場・下久保ダム視察会、正副会頭の横浜港視察会等 / 外環道の整備促進に関する決議 / 声かけ・サポート運動の推進:全国515商工会議所へのポスター送付、「外国人おもてなし語学講座」の実施(全4回実施、計152名参加)
観光	委員会活動方針の策定、および観光ビジョンの着実な実行に向けた国に対する「東京とわが国における観光振興に関する意見」とりまとめ / 「東商地域の宝ネット」による地域資源情報発信(156件) / 観光産業振興・広域観光促進に資するセミナー等開催(4回)
生産性向上	生産性向上・ICT活用状況に関するアンケート(12月・回答1,087社) / IT導入補助金説明会(2月・316名参加) / 中小企業向けICT支援ポータルサイト「東商ICTスクエア」 / 改正個人情報保護法セミナー(2月・145名参加) / Web活用実践連続講座(10回・288名参加) / Web活用事例セミナー(12月・58名参加)
ものづくり推進	正共同副委員長会議、委員会を開催し、活動方針を次の通り決定。①ものづくりに関する最新情報の共有②本支部ものづくり懇談会の開催③ものづくり企業や先端分野の視察④調査・研究活動⑤政策提言活動⑥産学公連携相談の推進
健康づくり・スポーツ振興	健康経営アドバイザー(初級)研修テキスト・研修プログラムの開発、健康経営ハンドブック2016の発行 / 東京都・東京都医師会と連携した職場における感染症対策普及促進事業の実施 / 職場での運動を主体とした持続可能な健康づくりメニューの検討(計4回)
ビジネス・会員交流	本・支部役員交流事業(東商園遊会、会頭杯本・支部役員懇親ゴルフ会)の開催 / FC東京連携事業「東京商工会議所Day」・東商ウェルネスフットサルフェスタ開催 / 会員のビジネスチャンス拡大に向け、各種ビジネス交流会、商談会等を実施
災害対策	【被災地支援】企業マルシェ・物産展の開催 / 被災地の観光・物産PR / 被災地応援視察会・ボランティアツアーの実施 / 【都市防災力の強化】先進事例「第二高潮センター」視察会の実施 / 防災訓練1回 / 防災セミナー・視察会の実施
オリンピック・パラリンピック特別	「東京2020大会に向けたボランティア戦略」に対する意見 / 説明会「2020年大会に向けた政府の取組」(260名参加) / 説明会「スポーツイベントで“チャンスを掴め”～2020年東京大会関係の調達について」(177名参加)

(4) 支部

支部名	主な活動
千代田	9分科会・3委員会他の企画による魅力ある展開（45事業・延2,700名超の参加）／会員交流事業の充実（東北支援視察会、ボウリング大会、こんかつイベント「こんかつ大縁会」、賀詞交歓会545名参加）
中央	築地市場・飲食業向け公的融資相談会の実施（15回延べ90件）／老舗企業塾事業（サロン・特別講演会・産業文化展〈へそ展〉における老舗企業PR）／会員交流事業（ゴルフ大会、ビジネス交流会、ボウリング大会、会員企業従業員交流イベント「婚活ディナー inGINZA」計286名参加）
港	ビジネス交流会（2回・計85名参加）／独身者交流会（2回・計82名参加）／ゴルフ大会（2回・計70名参加）／ボウリング大会（302名参加）／実学・若手経営者塾（延べ51名参加）／トラックと鉄道物流視察会（20名参加）／ANA機体工場視察会（35名参加）
新宿	NTTと共同でコミュニケーションロボット「SOTA™」を活用した街の賑わい創出の取組み／訪日外国人でアプリ「JAPAN Travel Guide」実証実験の実施報告および意見交換会（19名参加）／若手経営者交流塾（13名参加）
文京	文京区の中小企業振興・地域振興に関する要望／「食の文京ブランド100選・食べ歩きラリー」58店舗参加／区や他支部と連携したビジネス交流会（3回・294名参加）／金融個別相談会の開催（6回・延べ89名参加）
台東	台東区キラリと光るチャレンジ企業事例集の発行／救急救命講習会（6回）／区長との懇談会／知的財産セミナー（2回）／若手経営者交流会（2回）／被災地支援事業（熊本県・宮城県）／区内産業振興イベントの推進／視察会（4回）
北	外国人来訪者を取り込むことによる収益力向上事業（ポータルサイト「Tokyo North」開設、専門家派遣による個社支援・29社、インバウンド対策セミナー・5回・85名参加）／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」（48名参加）／アスナビ説明会（累計採用実績・4社10名参加）／若手経営者ゼミナール（2クール・25名参加）
荒川	荒川区政に対する要望／産業人ゴルフ大会（89名参加）／若手経営者交流事業（若手ゼミ・異業種交流勉強会）／婚活イベント「あらかわもんじゃ・北区おでんコン！」（48名参加）／創業相談会・講習会（68名参加）／自然科学フォーラム東大講義（116名参加）・理研視察会（23名参加）
品川	情報サービス産業向け職場環境づくり対策事業（メンタルヘルスGUIDE BOOK作成、セミナー）／本部や品川区への政策要望／ビジネス交流会（5回・計219名参加）／独身者交流会（2回・計82名参加）／田町スマエネパーク視察会
目黒	目黒BCP策定支援の普及講習会（2回・計59名参加）／女性経営者交流会（19名参加）／独身者交流会（36名参加）
大田	「おもてなし」「クールジャパン」の推進（大田区の地域ブランド力の向上、中小企業都市連絡協議会やビジネス交流会など他地域との連携）／組織基盤強化委員会／大田未来ビジョン委員会／新年賀詞交歓会（407名参加）
世田谷	外国人接客マニュアル製作・普及事業／東京ガス供給指令センター・スマエネパーク視察会（12名参加）／虎ノ門視察・玉寿司懇親会（25名参加）／世田谷産業情報誌発行（年4回景況調査を掲載）／障害者就労支援事業／会員親睦チャリティゴルフ大会（87名参加）
渋谷	シブヤ散歩会議（WEBメディア「シブヤ散歩新聞」公開、シブヤ散歩フェス・シブヤぱん散歩ツアーの実施）／SHIBUYAベンチャー予備校（特別編及び連続5回講座・延133名参加）／交流事業（ビジネス交流会6回・計424名参加、若手経営者交流会2回・計89名参加）

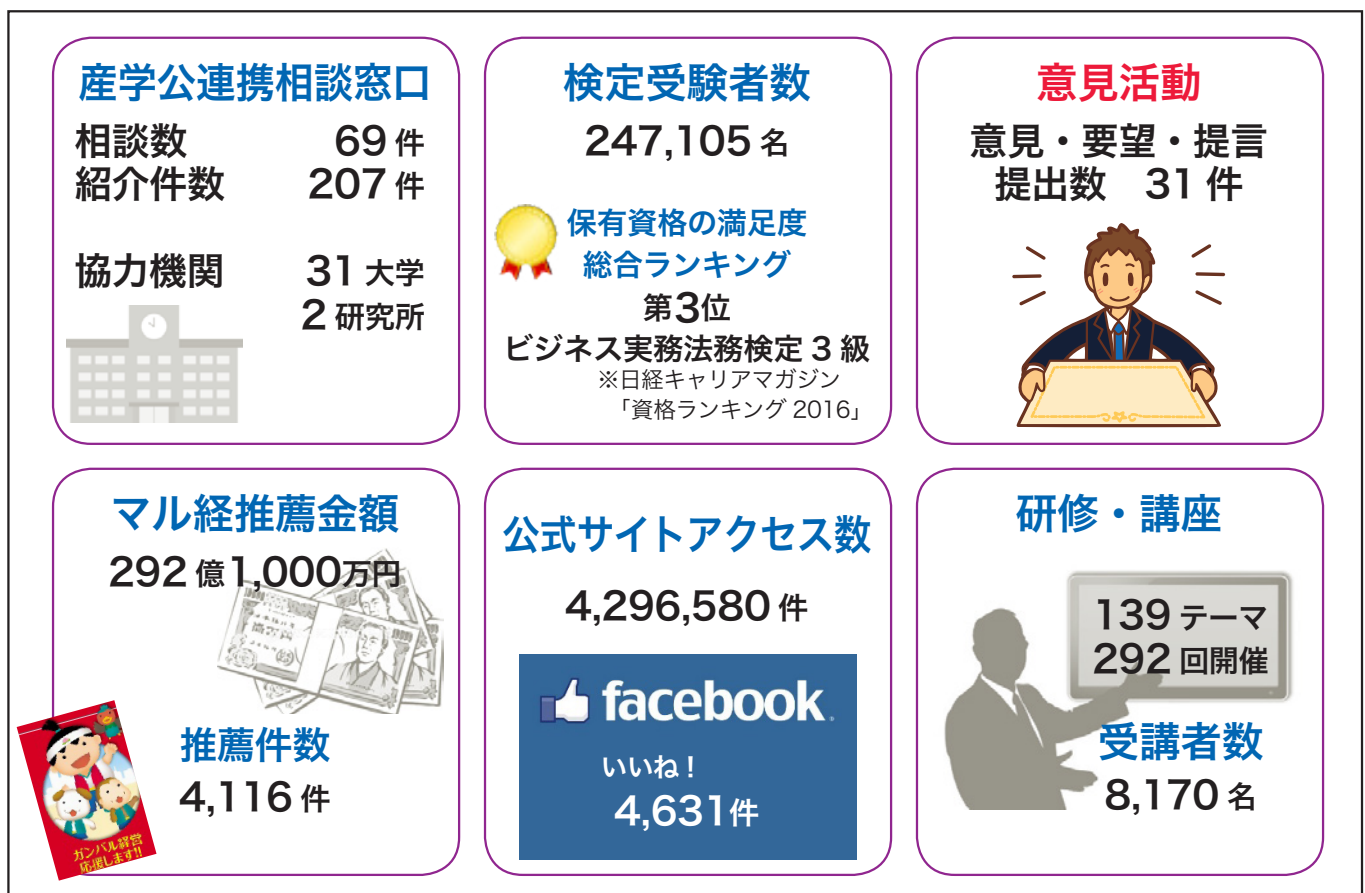
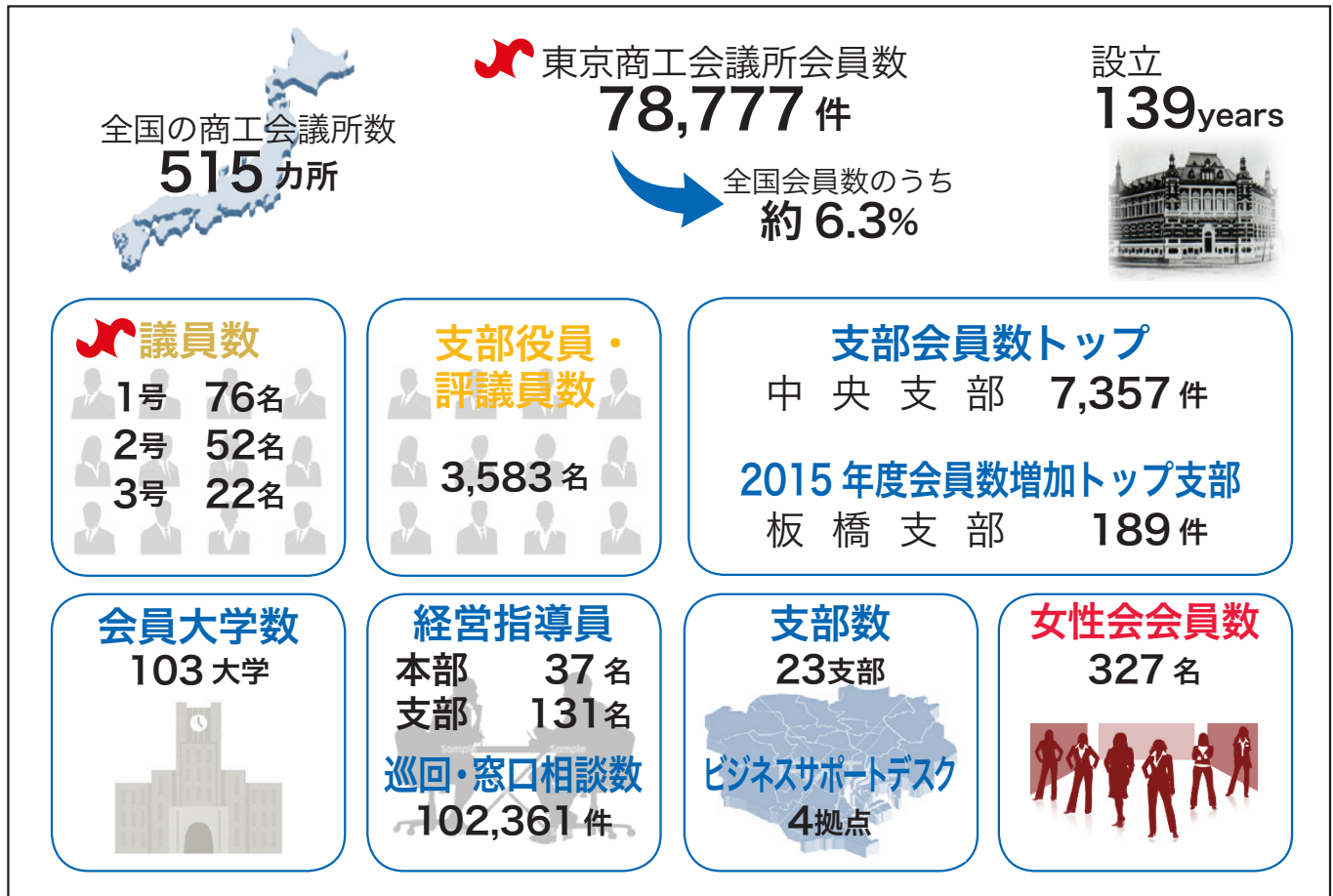
支部名	主な活動
中野	中野区の産業活性化等に関する要望／これからの中野のまちづくりを考える会(勉強会、シンポジウム等計5回・計241名参加)／中野de創業塾(2コース・計33名参加)／中野♡婚活応援プロジェクト(3回・計106名参加)／NAKANANOビジネス交流会(5回・計166名参加)
杉並	地域イベント企画者と企業・団体との交流会／ご当地カレーPJの推進「荻窪名店イタリアンカレー」販売、「THE井ノ頭カレー」の企画、カレーなる戦いin杉並(年2回)／区政要望／分科会・ブロック活動／被災地支援視察会(南相馬市、福島第一原発他)
豊島	豊島区内企業への若者就業促進事業／豊島区まちづくり推進協議会／青年部「一関・陸前高田視察会」「第14回FC東京サッカークリニック」(108名参加)議員企業懇談会(ANAホールディングス株)／経営者交流会「金沢視察会」／ビジネス交流会、としまビジネス広場
板橋	会員増強・会員紹介運動(359件)／イタリア・ポローニャ経団連主催展示会「FARETE」出展(11社)／モンゴル経済事情視察会(26名参加)／板橋若手経営塾(全13回・172名参加)／トップアスリート就職支援企業説明会(30社43名・採用1名)
練馬	女性会ランチ交流会(91名参加)／若手チャレンジフロンティア事業(2回、計65名参加)／練馬工業高校インターンシップ登録協力(登録124社(昨年比20社増)、実施90社(同16社増))
江東	区の産業振興政策への要望／活動委員会声かけサポート&クリーンアップアクション2016(2回・31名参加)／女性部会総会・講演会・懇親会・能楽鑑賞会・皇居参観参加
墨田	区への政策要望の実施／事業所における「がん対策」推進の普及啓発冊子「元気社長の危機管理～がん対策で健康経営®」の発行／地域金融機関ネットワークの立上げ／「社長60歳企業健康診断」の実施(BSD東京東と共催)
足立	「水害対策ガイドブック&ポスター」発行／若手経営者ゼミナール(2回・30名参加)／青年部による地域貢献事業(Music Space in北千住、あだち区民まつり出展)／産学公連携促進事業(大学との技術交流会、あだちメッセ)、ドローン研究会(4回・161名参加)
葛飾	組織強化委員会・地区委員会を中心とした会員増強運動142件／2代目+α社長塾(4回・延52名参加)／若手経営者交流会(38名参加)／葛飾ブランド5社認定・KITTE販売会(9,465名来場)／産業フェア(87,000名来場)／フードフェスタ(68,000名来場)／葛飾ものづくり企業ガイドブック2017の発行(2,500部)／かつしかミライテラス(5,100名来場)／寅さんサミット(38,000名来場)
江戸川	高齢社員活躍ハンドブックの発行(区内小規模事業者や行政団体等約2,700件に配布)／城東5支部及び浦安商工会議所主催による就職情報面接会(248名参加)／男女100人江戸川コン(94名参加)

(5) 女性会

会名	主な活動
女性会	新年懇親会(205名参加)／サマーセミナー(101名参加)／女性活躍好事例企業発掘事業(2社)／臨時会員総会(10月)における選挙にて理事を選出し、藤沢薫会長のもと新体制をスタート

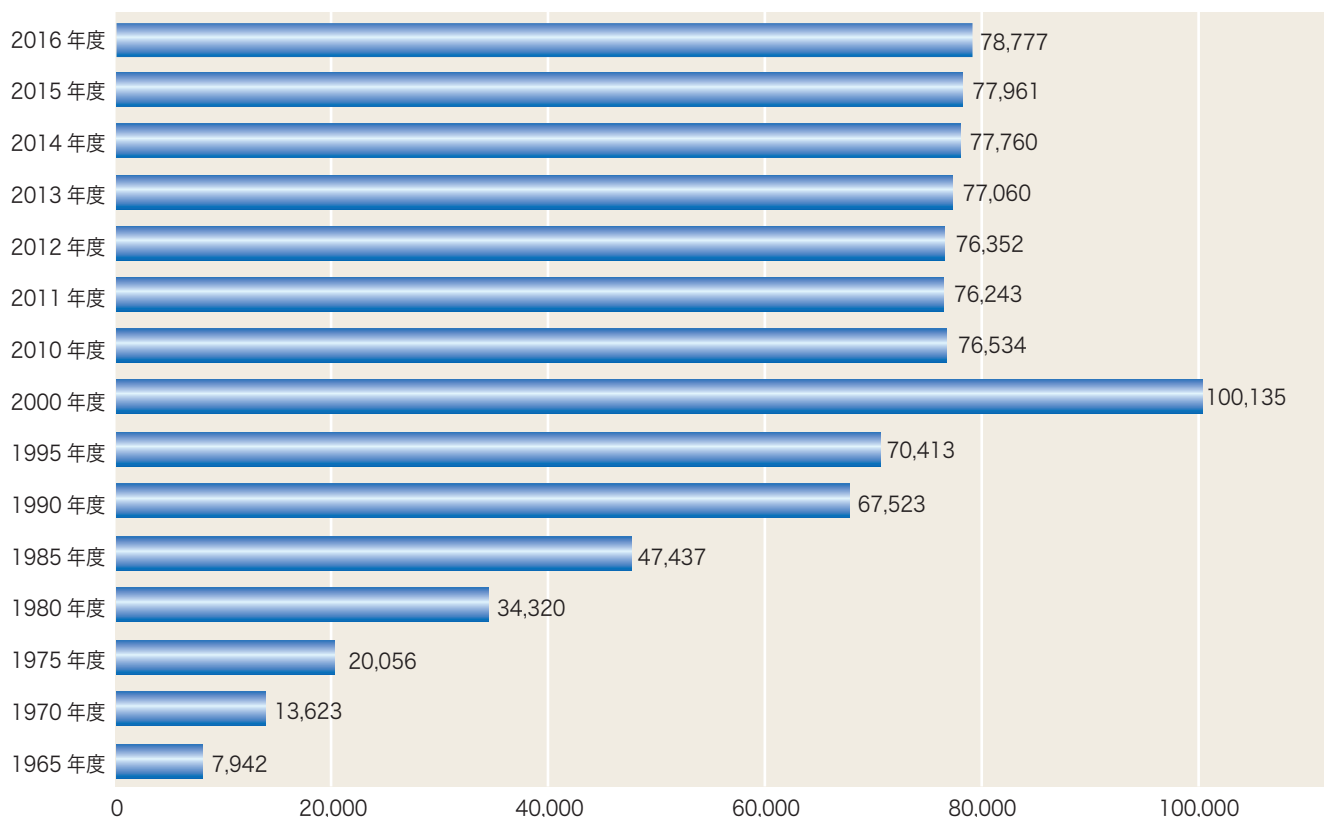
数字で見る東京商工会議所

2017年3月末現在



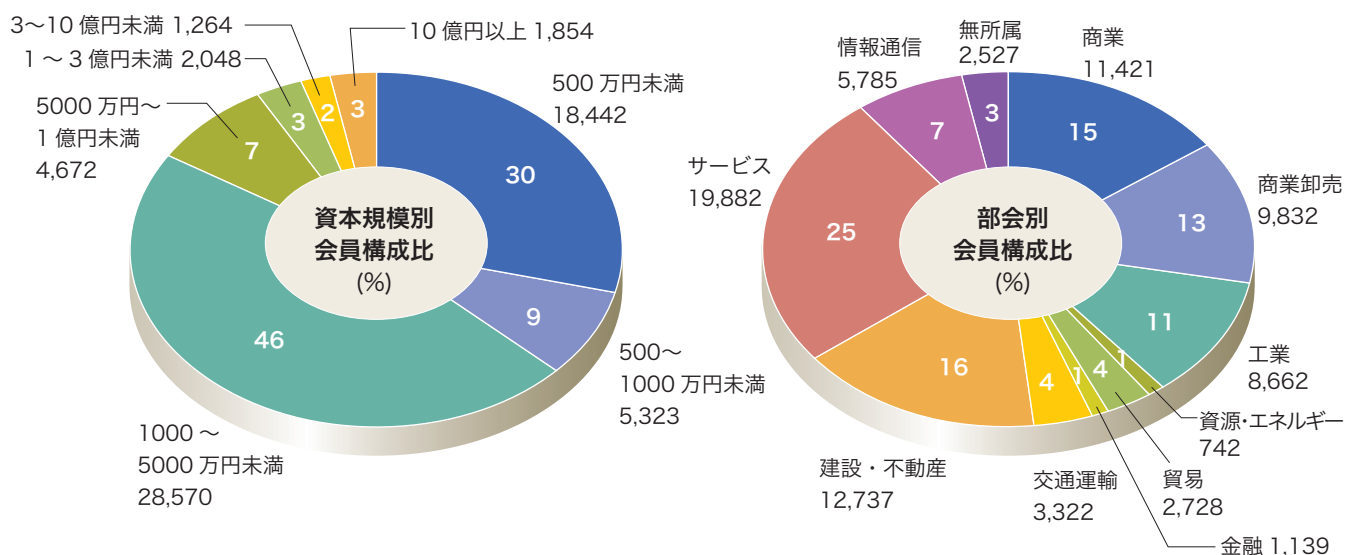
2016年度実績

(1) 会員数の推移



※ 1999年4月：会員数 101,258件

(2) 会員の構成



東商PRムービー

「会員のみなさまの声」放映中→

東商 会員のみなさまの声

検索



東京商工会議所のあゆみ

沿革

明治

- 8年 12月 東京会議所（東京商工会議所の前身）が議員、役員選挙制度を導入し、現行の組織に繋がる商工会議所制度が事実上発祥
- 11年 3月 **東京商法会議所が我が国初の商法会議所として設立**
初代会頭 渋沢栄一
- 32年 7月 現在地に東京商業会議所ビル完成
- 42年 8月 渋沢栄一を団長とする渡米実業団派遣

大正

- 10年 6月 国際商業会議所に加入
- 11年 6月 全国商業会議所連合会を改編し、常設の機構・事務局を持つ日本商工会議所が発足

昭和

- 3年 1月 東京商工会議所に移行（昭和2年4月商工会議所法公布）
- 6年 2月 珠算能力検定試験始まる（検定試験制度の創設）
- 9年 7月 商工相談所開設
- 29年 4月 **現行法に基づく特別認可法人東京商工会議所設立**
（昭和28年8月商工会議所法公布）
- 30年 7月 簿記検定試験始まる
- 30年 8月 商業活動調整協議会設置
- 30年 11月 東商ニュース（現在の東商新聞）創刊
- 35年 3月 大田支部設置（初の支部が誕生）
- 35年 5月 小規模企業振興のための経営改善普及事業スタート
- 36年 1月 **創立80周年記念式典挙行**
東京商工会議所ビル完成
- 38年 4月 日豪経済合同委員会発足（初の二国間経済会議）
- 43年 5月 太平洋経済委員会（PBEC）発足（初の多国間経済会議）
- 48年 10月 小企業経営改善資金（マル経資金）融資制度発足
（現在は小規模事業者経営改善資金）
- 50年 2月 経済危機突破商工業者大会を挙行
- 50年 3月 中央支部設置（23支部設置完了）
- 53年 10月 **創立100周年記念式典を日本武道館で挙行**
- 60年 10月 合同会社説明会を初めて開催
- 61年 8月 会員数50,000件突破

平成

- 6年 7月 研修・交流施設「夢科フォーラム」オープン
- 7年 3月 **初の会員大会（商工会議所制度発祥120周年記念式典）を東京ドームで挙行、東京商工会議所宣言採択**
- 7年 11月 東京初のUHF局「東京メトロポリタンテレビジョン」開局
- 8年 4月 10万会員体制の実現を目指して会員増強運動スタート
- 9年 4月 会員向け福利厚生サービス・CLUB CCI「パフェ・プラン」スタート
- 9年 12月 社団法人東京コンベンション・ビジターズ・ビューロー設立
（現在の公益財団法人東京観光財団）
- 10年 7月 生活・福祉環境づくり21設立
- 11年 3月 会員数100,000件突破
- 13年 4月 太平洋経済委員会（PBEC）東京国際総会開催
- 15年 3月 東京都中小企業再生支援協議会設置
- 15年 9月 第1回勇気ある経営大賞実施
- 16年 10月 「個人情報漏えい共済」制度を創設
- 17年 4月 日墨経済連携協定に係わる特定原産地証明書の発給開始
- 20年 3月 **創立130周年記念式典「東商サミット130」開催**
東商サミット宣言採択
- 20年 12月 中長期ビジョン「企業の力を未来へむすぶ」策定
- 22年 11月 APEC 中小企業サミット開催
- 23年 9月 東日本大震災被災地での遊休機械等の無償でのマッチング支援プロジェクトを実施
- 23年 10月 中小企業国際展開アドバイザー制度を創設
- 24年 5月 東京商工会議所ホームページリニューアル
- 25年 9月 2020年オリンピック・パラリンピック東京招致決定
- 26年 2月 中期ビジョン「新たな日本再出発の礎を築く」策定
- 27年 1月 東京商工会議所ビル建替えに伴い、本部事務所を仮移転
- 29年 2月 中期ビジョン「中小企業の再生による日本経済の成長力底上げを！」策定

歴代会頭

初代

渋沢 栄一
明治11年3月～

第2代

中野 武宮
明治38年4月～

第3代

藤山 雷太
大正6年7月～

第4代

指田 義雄
大正14年4月～

第5代

藤田 謙一
大正15年7月～

第6代

郷 誠之助
昭和5年5月～

第7代

結城 豊太郎
昭和11年12月～

第8代

門野 重九郎
昭和12年3月～

第9代

伍堂 卓雄
昭和13年10月～

第10代

八田 嘉明
昭和14年10月～

第11代

藤山 愛一郎
昭和16年3月～

第12代

高橋 竜太郎
昭和21年7月～

第13代

藤山 愛一郎
昭和26年9月～

第14代

足立 正
昭和32年7月～

第15代

永野 重雄
昭和44年9月～

第16代

五島 昇
昭和59年5月～

第17代

石川 六郎
昭和62年12月～

第18代

稲葉 興作
平成5年7月～

第19代

山口 信夫
平成13年7月～

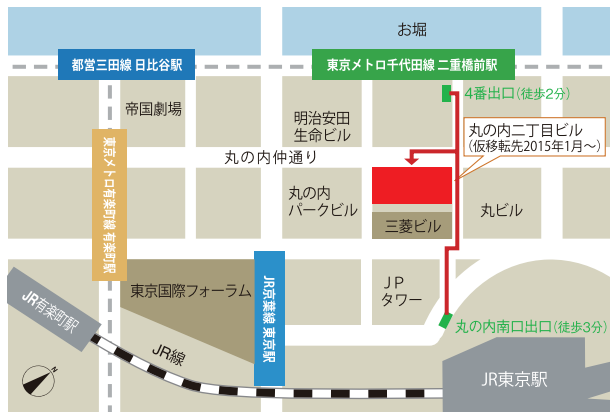
第20代

岡村 正
平成19年11月～

第21代

三村 明夫
平成25年11月～

連絡先一覧



■本 部

〒100-0005

千代田区丸の内 2-5-1 丸の内二丁目ビル

TEL 03-3283-7500 FAX 03-3284-1208

■千代田支部

〒101-0051 千代田区神田神保町 3-19 ダイナミックアート九段下ビル 2F
TEL 03-5275-7286 FAX 03-5275-7287

■中央支部

〒104-0061 中央区銀座 1-25-3 中央区立京橋プラザ 3F
TEL 03-3538-1811 FAX 03-3538-1815

■港支部・ビジネスサポートデスク(東京南)

〒105-6105 港区浜松町 2-4-1 世界貿易センタービル 5-E(5F)
TEL 03-3435-4781 FAX 03-3435-4790
TEL 03-6721-5491 (ビジネスサポートデスク)

■新宿支部・ビジネスサポートデスク(東京西)

〒160-0023 新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿 4F
TEL 03-3345-3290 FAX 03-3345-3251
TEL 03-6279-0761 (ビジネスサポートデスク)

■文京支部

〒112-0003 文京区春日 1-16-21 文京シビックセンター B2F
TEL 03-3811-2683 FAX 03-3811-2820

■台東支部

〒111-0033 台東区花川戸 2-6-5 台東区民会館 1F
TEL 03-3842-5031 FAX 03-3843-1206

■北支部・ビジネスサポートデスク(東京北)

〒114-8503 北区王子 1-11-1 北とぴあ 12F
TEL 03-3913-3000 FAX 03-3913-6360
TEL 03-5933-6910 (ビジネスサポートデスク)

■荒川支部

〒116-0002 荒川区荒川 2-1-5 セントラル荒川ビル 9F
TEL 03-3803-0538 FAX 03-3802-2729

■品川支部

〒141-0033 品川区西品川 1-28-3 品川区立中小企業センター 4F
TEL 03-5498-6211 FAX 03-5498-6222

■目黒支部

〒153-0063 目黒区目黒 2-4-36 目黒区民センター 4F
TEL 03-3791-3351 FAX 03-3791-3573

■大田支部

〒144-0035 大田区南蒲田 1-20-20 大田区産業プラザ 5F
TEL 03-3734-1621 FAX 03-3731-9801

■世田谷支部

〒154-0004 世田谷区太子堂 2-16-7 世田谷産業プラザ 2F
TEL 03-3413-1461 FAX 03-3413-1465

■渋谷支部

〒150-0002 渋谷区渋谷 1-12-5 渋谷区立商工会館 7F
TEL 03-3406-8141 FAX 03-3498-6569

■中野支部

〒165-0026 中野区新井 1-9-1 中野区立商工会館 2F
TEL 03-3389-1241 FAX 03-3319-0381

■杉並支部

〒167-0043 杉並区上荻 1-2-1 インテグラルタワー 2F
TEL 03-3220-1211 FAX 03-3220-1210

■豊島支部

〒171-0021 豊島区西池袋 2-37-4 としま産業振興プラザ 4F
TEL 03-5951-1100 FAX 03-3988-1440

■板橋支部

〒173-0004 板橋区板橋 3-9-7 板橋センタービル 8F
TEL 03-3964-1711 FAX 03-3964-3434

■練馬支部

〒176-0001 練馬区練馬 1-17-1 Coconeri 4F 区民・産業プラザ内
TEL 03-3994-6521 FAX 03-3994-6589

■江東支部

〒135-0016 江東区東陽 4-5-18 江東区産業会館 2F
TEL 03-3699-6111 FAX 03-3699-5511

■墨田支部・ビジネスサポートデスク(東京東)

〒130-0022 墨田区江東橋 3-9-10 すみだ産業会館 9F
TEL 03-3635-4343 FAX 03-3635-7148
TEL 03-6666-9650 (ビジネスサポートデスク)

■足立支部

〒120-0034 足立区千住 1-5-7 あだち産業センター 4F
TEL 03-3881-9200 FAX 03-3882-9574

■葛飾支部

〒125-0062 葛飾区青戸 7-2-1 テクノプラザかつしか 3F
TEL 03-3838-5656 FAX 03-3838-5657

■江戸川支部

〒134-0091 江戸川区船堀 4-1-1 タワーホール船堀 3F
TEL 03-5674-2911 FAX 03-5674-2997

■浅草分室

〒111-0033 台東区花川戸 2-17-8 ハン六ビル 8F
TEL 03-5828-8730 FAX 03-5828-8738